

実質的に政策評価と同等の評価が行われていると認められる評価関連作業が
存在する施策目標に係る事後評価の評価書について（令和6年度）
（施策目標X I - 1 - 1 関係）

「厚生労働省における政策評価に関する基本計画（第5期）」第7の1
（1）並びに「厚生労働省における事後評価の実施に関する計画（令和6年
度）」第3の1及び別紙2に基づき、下記1の施策目標について、下記2の評
価関連作業において作成した資料（別紙）を事後評価の評価書として代替す
る。

1. 施策目標

国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国
際社会に貢献すること（X I - 1 - 1）

[担当部局：大臣官房（国際課）、健康・生活衛生局（健康課）]

2. 評価関連作業

「行政事業レビューの実施等について」（平成25年4月5日閣議決定）に
基づく行政事業レビュー

（別紙一覧）下記事業に係る2024年度行政事業レビューシート

	事業名	(予算事業 ID)
別紙1	世界保健機関分担金	002874
別紙2	世界保健機関等拠出金	002875
別紙3	国際がん研究機関分担金等	006956
別紙4	国際労働機関分担金	002876
別紙5	経済協力開発機構拠出金事業（経済協力開発機構拠出金）	002877
別紙6	経済協力開発機構拠出金事業（世界抗結核薬基金（GDF））	006957
別紙7	国際労働機関拠出金事業	002878
別紙8	たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金	002879
別紙9	開発途上国向け医薬品研究開発支援事業	005531
別紙10	国際保健政策人材養成事業	002882
別紙11	公衆衛生上の緊急事態に備えるための国際的なワクチン研究開 発等支援事業（CEPI）	002883
別紙12	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）拠出金	002885
別紙13	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド） 拠出金	007287
別紙14	国際保健推進事業（保健福祉調査委託費）	019909
別紙15	薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレータ（CARB-X）拠出金	007386

世界保健機関分担金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002874	事業開始年度	1952	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kijon-jisshi	
関連事業	--	主要経費	経済協力費			
概要・目的	事業の目的	世界保健機関（WHO）を通じ、「すべての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的に感染症対策、医薬品・食品の安全対策、健康増進対策等の国際協力を推進する。				
	現状・課題	世界保健機関分担金については、世界保健機関憲章第56条の規定により割り当てられた分担金を支払う。 現在、日本は世界第3位の分担金率となっており、大きな財政的貢献を果たしている。 WHOでは、健康の進歩を促進するためにトリプル・ビリオンの目標（※）を定め、目標の実現を目指している。 ※トリプル・ビリオンの目標 ・国民皆保険の恩恵を受ける人が10億人増える(One billion more people are benefiting from universal health coverage) ・10億人以上の人々が健康上の緊急事態からよりよく保護される(One billion more people are better protected from health emergencies) ・10億人以上の人々がより良い健康と幸福を享受する(One billion more people are enjoying better health and well-being)				
	事業の概要	WHOを通じた保健医療分野における事業（感染症対策、医薬品・食品の安全対策、健康増進対策等）を支援し、国際協力の推進に努めている。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	世界保健機関憲章第56条	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

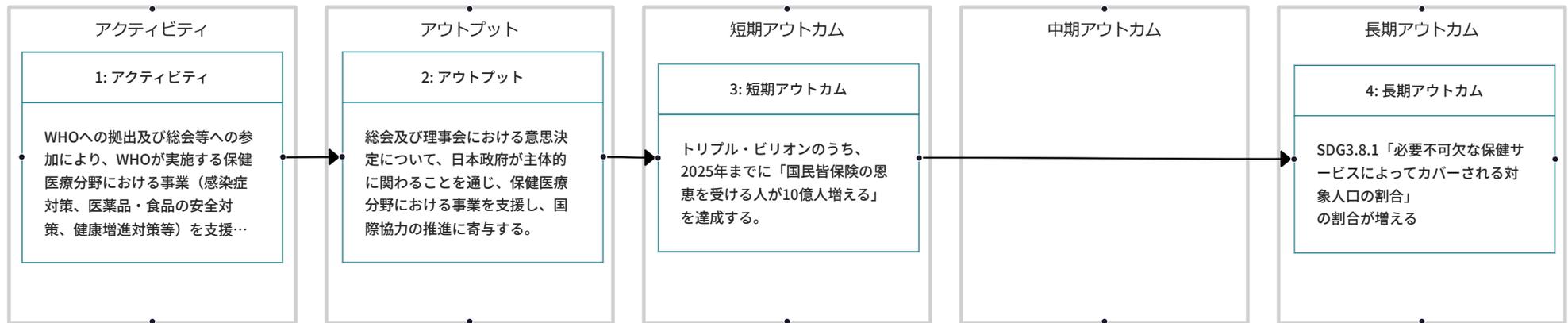
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	4,433,908	4,834,714	6,168,223	7,035,016
	当初予算		4,576,446	4,415,242	5,312,842	6,363,674	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		4,576,446	4,415,242	5,312,842	6,363,674	0
	執行額		4,576,444	4,415,241	5,312,839	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計		--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 政府開発援助 世界保健機関分担金	--	4,836,392	5,346,612		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 世界保健機関 分担金	--	1,527,282	1,688,404				

主な増減理由	円安に伴う為替レートの変動による増。	その他特記事項	--
--------	--------------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4

アクティビティ	WHOへの拠出及び総会等への参加により、WHOが実施する保健医療分野における事業（感染症対策、医薬品・食品の安全対策、健康増進対策等）を支援する。					
アウトプット	活動目標	総会及び理事会における意思決定について、日本政府が主体的に関わることを通じ、保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進に寄与する。		活動指標	総会及び理事会において、事業活動や運営のための意思決定を行っており、その決議数を活動実績とする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	17	20	19	13	13
	活動実績／成果実績(回)	17	20	19	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	総会等で決定された事業方針を基に、トリプル・ビリオンのうちUHC達成の目標を目指し、必須医療サービスの強化に向けた戦略の特定、医療システムのキャパシティを確保するための医療人材への投資、包括的な保健システム強化アプローチを通じた医療サービスへのアクセス及び質の改善等を実施する。					
短期アウトカム	成果目標	トリプル・ビリオンのうち、2025年までに「国民皆保険の恩恵を受ける人が10億人増える」を達成する。		成果指標	国民皆保険の恩恵を受ける人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	https://www.who.int/about/accountability/results/who-results-report-2022-2023/executive-summary	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(億人)	--	--	--	--	10
	活動実績／成果実績(億人)	2	4.29	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	SDG3.8.1が達成されることにより、必要不可欠な保健サービスを受けられる人が増える。					

長期アウトカム	成果目標	SDG3.8.1「必要不可欠な保健サービスによってカバーされる対象人口の割合」の割合が増える	成果指標	SDG3.8.1「必要不可欠な保健サービスによってカバーされる対象人口の割合」 ※2年毎にデータを集計。 ※トリプル・ビリオンのうちUHCの達成は、SDG3.8.1「必要不可欠な保健サービスによってカバーされる対象人口の割合」のデータに基づいて測定される。 ※SDG3.8.1はSDGs目標年である2030年までに100%達成を目指している。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	WHO「Coverage of essential health services (SDG 3.8.1)」 https://www.who.int/data/gho/data/themes/topics/service-coverage
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	68	--	--	--	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	68	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達すること」を目的に国連の専門機関として設立されたWHOを通じて国際社会に貢献するため、必要な経費である。 感染症、HIV/AIDS、マラリア及び結核対策等の各分野で有効に活用されるなど、世界の人々の健康水準の向上に寄与している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、予算がより有効に活用されるよう総会や理事会における予算編成・執行にかかる議論に積極的に参画し、我が国の分担金が適切に執行されるよう求めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2018
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	国際的な貢献をしていくうえで、必要な事業との認識です。今後とも適正な業務の執行に努めてください。(井出 健二郎)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	世界保健機関（WHO）を通じ、「すべての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的に感染症対策、医薬品・食品の安全対策、健康増進対策等の国際協力を推進するための事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

5,312,842 千円



A. 世界保健機関 (WHO)

5,312,842 千円

支出先の数: 1

世界保健機関加盟国に対し、
WHO憲章第56条の規定によ
り、日本政府に割り当てられら
れた分担金

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	世界保健機関 (WHO)	5,312,842	1	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金		
		支出先名	支出額	法人番号			
		世界保健機関 (WHO)	5,312,842	--			
		契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金 その他(分担金)	5,312,842	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途		金額	
	A	世界保健機関 (WHO)	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	分担金	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金		5,312,840
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

世界保健機関等拠出金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002875	事業開始年度	1973	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--	主要経費		経済協力費		
概要・目的	事業の目的	世界保健機関（WHO）及び国際合同エイズ計画（UNAIDS。WHO等の国連11機関が参加する調整プログラム）に対する拠出を通じ、感染症対策、エイズ対策や食品安全・医療安全分野などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に国際協力事業を推進する。 また、Gaviワクチンアライアンスを通じ、低所得国の予防接種率を向上させ、子どもたちの命と人々の健康を守る。				
	現状・課題	世界で蔓延した新型コロナウイルス感染症は、国際社会に未曾有の影響を与え、現在の国際保健に係る連携や構造・機能（グローバルヘルスアーキテクチャー）の脆弱性が明らかになった。 令和5年5月のG7保健大臣会合において、「より健康な未来に向けた協働」を進めるために取り組むための方向性とその方策を示したG7長崎保健大臣宣言が採択された。 こうした状況の中、我が国が引き続き保健分野での国際協力を通じて国際社会で指導力を発揮していくことは、我が国の発展に重要であるだけでなく、我が国の保健問題の解決にもつながるものと期待される。 このため、国際的な影響力を保つためにWHO及びUNAIDSへの拠出を通じて、感染症対策分野、食品安全・医療安全分野を中心とした国際保健分野における取組を強化していく。				
	事業の概要	WHO及びUNAIDSへの拠出を通じて、新興・再興感染症、HIV等の感染症対策事業、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）達成推進のための保健分野の人材育成を含めた保健システム強化事業、食品安全・医療安全事業などを行う。 また、Gaviワクチンアライアンスへの拠出を通じて、低所得国へ予防接種提供活動やワクチン調達・配送網等の保健システム強化支援等を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	世界保健機関憲章第57条（WHO） 国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条 Gaviワクチンアライアンスとの拠出に関する覚書		--	
	G7広島首脳コミュニケ		--	
	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略（令和5年4月7日）		--	
実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

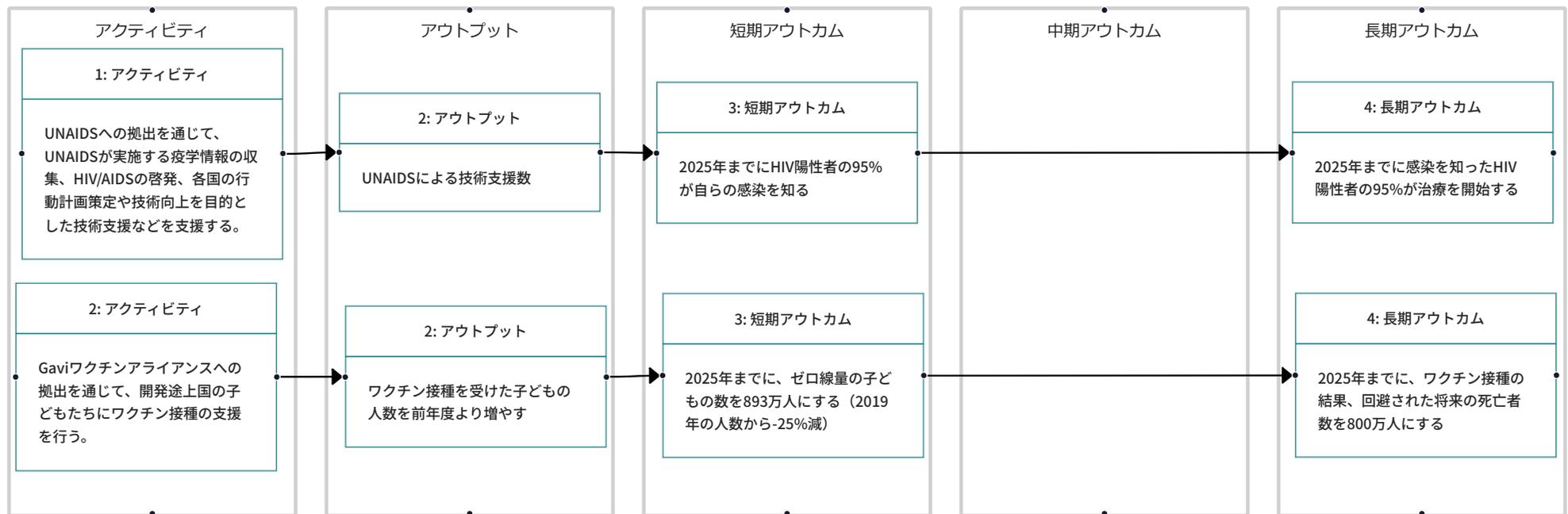
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	2,232,932	5,922,031	296,601	857,456
	当初予算		1,779,528	1,992,092	715,689	303,523	--
	補正予算		280,083	--	2,697,530	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		2,059,611	1,992,092	3,413,219	303,523	0
	執行額		2,059,611	1,992,092	3,413,218	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		152,000	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 政府開発援助 世界保健機関等拠出金		--	303,523	857,456	

主な増減理由	円安に伴う為替レートの変動による増や、UHCナレッジハブ設立に向けてWHOのオフィスを設置すること等により増となっている。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4

アクティビティ	UNAIDSへの拠出を通じて、UNAIDSが実施する疫学情報の収集、HIV/AIDSの啓発、各国の行動計画策定や技術向上を目的とした技術支援などを支援する。					
アウトプット	活動目標	UNAIDSによる技術支援数		活動指標	UNAIDSから技術支援を受けている国数（年度毎の件数を公表していない）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(国数)	--	--	--	--	68
	活動実績／成果実績(国数)	27	--	68	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	UNAIDSからの技術支援を受けた各国が持続可能かつエビデンスに基づくHIV対策を構築・実施することで、HIVの感染を自覚する者が増える。					
短期アウトカム	成果目標	2025年までにHIV陽性者の95%が自らの感染を知る		成果指標	HIV陽性者のうち自らの感染を知った割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<UNAIDSファクトシート> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docNC-A0EB7ADA6728e910fb6ebcf8f0f01d4e06e53869fab1fd1aa618dd357b058c0588e04fe3d20	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	95
	活動実績／成果実績(%)	85	86	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	HIVの感染を自覚することで、抗HIV治療を受けるHIV陽性者が増える。					

長期アウトカム	成果目標	2025年までに感染を知ったHIV陽性者の95%が治療を開始する	成果指標	感染を知ったHIV陽性者のうち治療を開始した割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<UNAIDSファクトシート> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docNC-A0EB7ADA6728e910fb6ebcf8f0f01d4e06e53869fab1fd1aa618dd357b058c0588e04fe3d20
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	95
	活動実績／成果実績(%)	88	89	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-3-4

アクティビティ	Gaviワクチンアライアンスへの拠出を通じて、開発途上国の子どもたちにワクチン接種の支援を行う。					
アウトプット	活動目標	ワクチン接種を受けた子どもの人数を前年度より増やす		活動指標	Gaviの支援によりワクチン接種を受けた子どもの人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(万人)	64	65	68	68	
	活動実績／成果実績(万人)	65	68	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ワクチン接種を受けた開発途上国の子どもたちの人数が増えることにより、ゼロ線量の子ども（※）の数が減少する。 ※ゼロ線量の子どもとは、Gaviが支援する国における生後1年の終わりまでにジフテリア、破傷風、百日咳を含むワクチンの初回投与を受けていない子どものこと。					
短期アウトカム	成果目標	2025年までに、ゼロ線量の子どもの数を893万人にする（2019年の人数から-25%減）		成果指標	ゼロ線量の子ども人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<Gavi Annual Progress Report2022> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docNC A0EB7ADA6726fb3e76512acdac84e865640994413f637ede9f69457ae4370c7c027256a2ba4	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(万人)	--	--	--	--	893
	活動実績／成果実績(万人)	1,250	1,020	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ワクチン接種の結果、ゼロ線量の子どもの数が減少することにより、ワクチンで予防可能な病気による将来の死者数が減少する。					

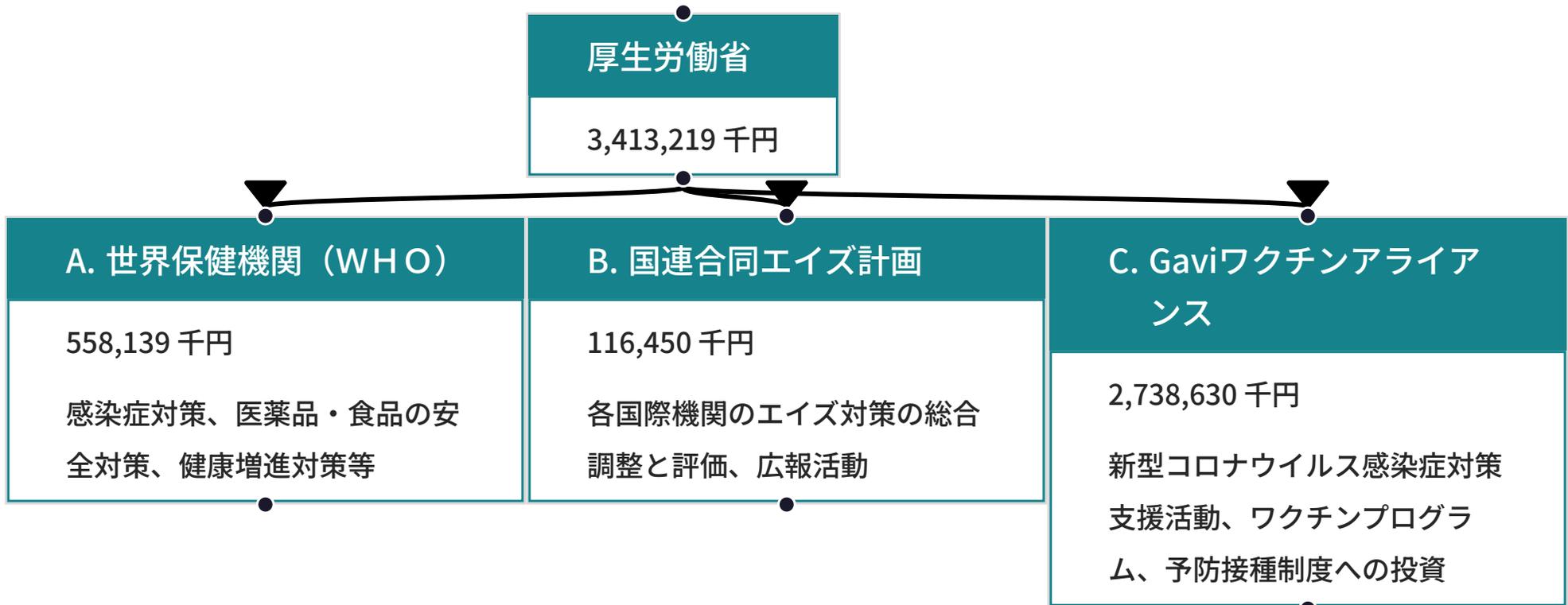
長期アウトカム	成果目標	2025年までに、ワクチン接種の結果、回避された将来の死亡者数を800万人にする	成果指標	ワクチン接種の結果、回避された将来の死亡者数（各年度、2021年Gavi5.0開始以降の累計数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<Gavi Annual Progress Report2022> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docNCA0EB7ADA6726fb3e76512acdac84e865640994413f637ede9f69457ae4370c7c027256a2ba4
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(万人)	--	--	--	--	800
	活動実績／成果実績(万人)	120	240	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和5年度の活動実績や成果実績について一部集計中であるが、過去の実績を踏まえると、少しずつ目標に向かい進んでいる。そのため、WHO、UNAIDS及びGaviワクチンアライアンスを通じ、感染症対策やエイズ対策等の国際保健分野における諸課題への取組強化に貢献できている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算がより有効に活用されるよう、引き続き、理事会等の場における予算編成・執行にかかる議論に積極的に参画し、我が国の拠出金が適切に執行されるよう求めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2019
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	世界保健機関（WHO）等への拠出を通じて、国際保健分野における諸課題への取組を強化するための事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 世界保健機関 (WHO)		558,139	--	感染症対策、医薬品・食品の安全対策、健康増進対策等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	世界保健機関 (WHO)		558,139	--			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出 その他(拠出金)		558,139	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 国連合同エイズ計画		116,450	--	各国際機関のエイズ対策の総合調整と評価、広報活動		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国連合同エイズ計画		116,450	--			
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由		
国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出 その他(拠出金)		116,450	--	--	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
C Gaviワクチンアライアンス		2,738,630	--	新型コロナウイルス感染症対策支援活動、ワクチンプログラム、予防接種制度への投資			
支出先名		支出額	法人番号				
G a v i ワクチンアライアンス		2,738,630	--				
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由		
Gaviワクチンアライアンスの実施するワクチンプログラム等 に対する拠出 その他(拠出金)		2,738,630	--	--	--		

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	世界保健機関（WHO）	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出	拠出金	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出	558,139
B	国連合同エイズ計画	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出	拠出金	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出	116,450
C	G a v i ワクチンアライアンス	Gavi ワクチンアライアンスの実施するワクチンプログラム等に対する拠出	拠出金	Gavi ワクチンアライアンスの実施するワクチンプログラム等に対する拠出	2,738,630

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

国際がん研究機関分担金等

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	厚生労働省 医薬局 医薬品審査管理課 化学物質安全対策室 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 化学物質対策課				
基本情報	予算事業ID	006956	事業開始年度	1972	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策	政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと		1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--			主要経費	経済協力費 その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	<p>本分担金は、国際がん研究機関分担金、経済協力開発機構分担金等から構成されており、その目的は以下のとおり。</p> <p>【国際がん研究機関分担金】国際がん研究機関（IARC）を通じ、我が国の研究活動、公衆衛生的がん対策等に、IARCのがんに係る疫学・調査研究等の成果を利用すること。</p> <p>【日本語通訳実施経費】ILO総会の日本語通訳費を支弁する基金（fund）への支出。</p> <p>【経済協力開発機構分担金】経済協力開発機構(OECD)を通じ、有害な化学物質（含む農薬等）から人及び環境を保護するとともに、各国の化学物質規制の体制整備・国際協調を通じた化学物質の国際貿易の円滑化を図ること。</p>			
	現状・課題	<p>【国際がん研究機関分担金】IARCは世界各国のがんの疫学・調査研究・原因究明・予防に関する情報の収集と普及などを行っており、我が国の研究活動、公衆衛生的がん対策等にその成果を活用する。</p> <p>【日本語通訳実施経費】条約・勧告に関する審議・採択や個別案件審査等について、会議における議論を正確に把握できなかった結果として、日本政府及び日系企業にとって不利益な基準が設定されるなどのおそれがあることから、適切に日本語通訳の配置を要する。</p> <p>【経済協力開発機構分担金】環境政策委員会化学品プロジェクトによる環境保健安全プログラムの結果如何によっては、今後の我が国に化学品規制体制、化学品質貿易、食品安全規制に大きな影響を与えるおそれがあるため、本プログラムに積極的に参加する必要がある。</p>			
	事業の概要	<p>【国際がん研究機関分担金】世界各国のがんの疫学・調査研究・原因究明・予防に関する情報の収集と普及など行っているIARCに対する分担金。</p> <p>【日本語通訳実施経費】条約・勧告の審議・採択等が行われるILO総会には、政労使三者が参加し、日本語通訳を利用しているところ、ILO事務局が通訳手配を行い、日本政府・連合・経団連にて分担して費用負担を行っている。</p> <p>【経済協力開発機構分担金】各国間で化学品規制の分野における国際的な協調を推進するため、化学物質の試験指針及び評価手法などの提供に取り組んでいる環境保健安全プログラムに対する分担金。</p>			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	国際がん研究機関規約第8条、経済協力開発機構条約第20条の2等	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	--	--			
実施方法	分担金・拠出金				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	--				

予算・執行

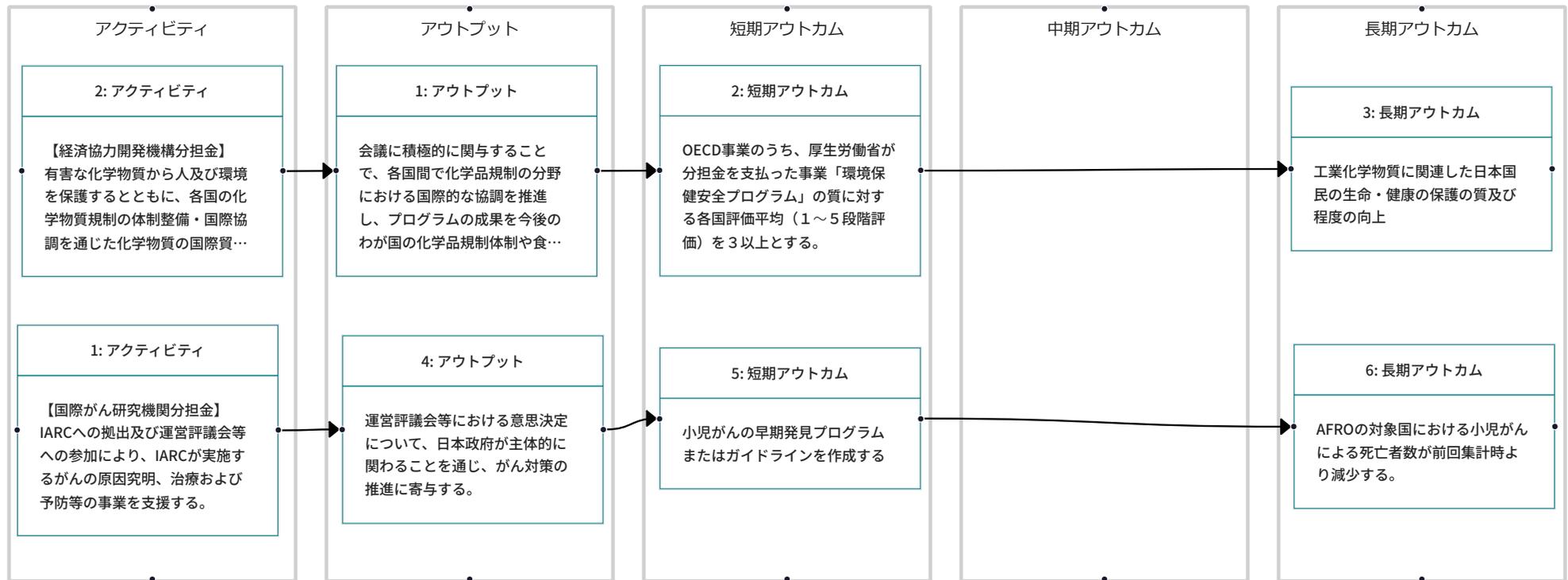
予算額執行額表 (単位：千円)	2023		2024		2025	
	要求額	--	286,912	303,634		
	当初予算	273,543	278,351	--	--	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	273,543	278,351	0		
	執行額	272,982	--	--	--	--
	執行率	99.8%	--	--	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関分担金	246,556	273,447
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 国際労働機関拠出金	日本語通訳実施経費	21,662	19,377
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 国際がん研究機関等分担金	経済協力開発機構分担金	10,133	10,810
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
一般会計	一般会計	--	--	--	--	

主な増減理由	円安に伴う為替レートの変動等による増。	その他特記事項	--
--------	---------------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-4-5-6

<p>アクティビティ</p>	<p>【国際がん研究機関分担金】 IARCへの拠出及び運営評議会等への参加により、IARCが実施するがんの原因究明、治療および予防等の事業を支援する。</p>				
<p>アウトプット</p>	<p>活動目標</p>	<p>運営評議会等における意思決定について、日本政府が主体的に関わることを通じ、がん対策の推進に寄与する。</p>	<p>活動指標</p>	<p>運営評議会等において、事業活動や運営のための意思決定を行っており、その決議数を活動実績とする。</p>	
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>	
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>	
<p>活動・成果目標と実績</p>		<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>
	<p>当初見込み／目標値(決議数)</p>	<p>16</p>	<p>17</p>	<p>16</p>	<p>22</p>
	<p>活動実績／成果実績(決議数)</p>	<p>16</p>	<p>17</p>	<p>16</p>	<p>22</p>
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>運営評議会等で決定された事業方針を基に事業を実施する。 WHOは2030年までに世界の小児がん患者の生存率を少なくとも60%に高めることを目指し、2018年に「世界小児がんイニシアチブ（The Global Initiative for Childhood Cancer）」を立ち上げた。IARCは研究や技術支援を行うことで、低・中所得国の行動計画の策定やフォローアップに貢献する。</p>				
<p>短期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>小児がんの早期発見プログラムまたはガイドラインを作成する</p>	<p>成果指標</p>	<p>AFROの対象国（※）のうち、小児がんの早期発見プログラムまたはガイドラインを作成した国数（累計）</p>	
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>※AFRO：WHOのアフリカ地域事務局（Regional office for Africa） 「アフリカ地域プロフィール（Africa Region profile）」のうち項目「世界小児がんイニシアチブ」にある「早期発見プログラム／ガイドライン（Early detection programme/guidelines）」の数 （WHOが作成する「WHOがん地域プロフィール2020（WHO cancer regional profiles 2020）」） https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN0347E9C0760D4fe04f85d9a4a9fca9cf0f6c60444046e0dd171dae6488ed3a6206286d46f798</p>	
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>	

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(国数)	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(国数)	3	3	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	作成した小児がんの早期発見プログラムまたはガイドラインを実施することで、早期発見、治療及びケアにアクセスすることが可能となり、小児がんによる死亡者数の減少につながる。
------------------------	---

長期アウトカム	成果目標	AFROの対象国における小児がんによる死亡者数が前回集計時より減少する。	成果指標	AFROの対象国における小児がんの死亡者数 ※2年毎にデータを集計
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	2020年の地域別（WHOアフリカ（AFRO））、性別、年齢別の死亡者数の表 （IARCが運営する2020年の国または地域別、がんの種類別の発生者数や死亡者数をまとめたプラットフォーム「CANCER TODAY」）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万人)	2.1	2.1	2.1
	活動実績／成果実績(万人)	2.8	2.8	--
	達成率(%)	--	--	--

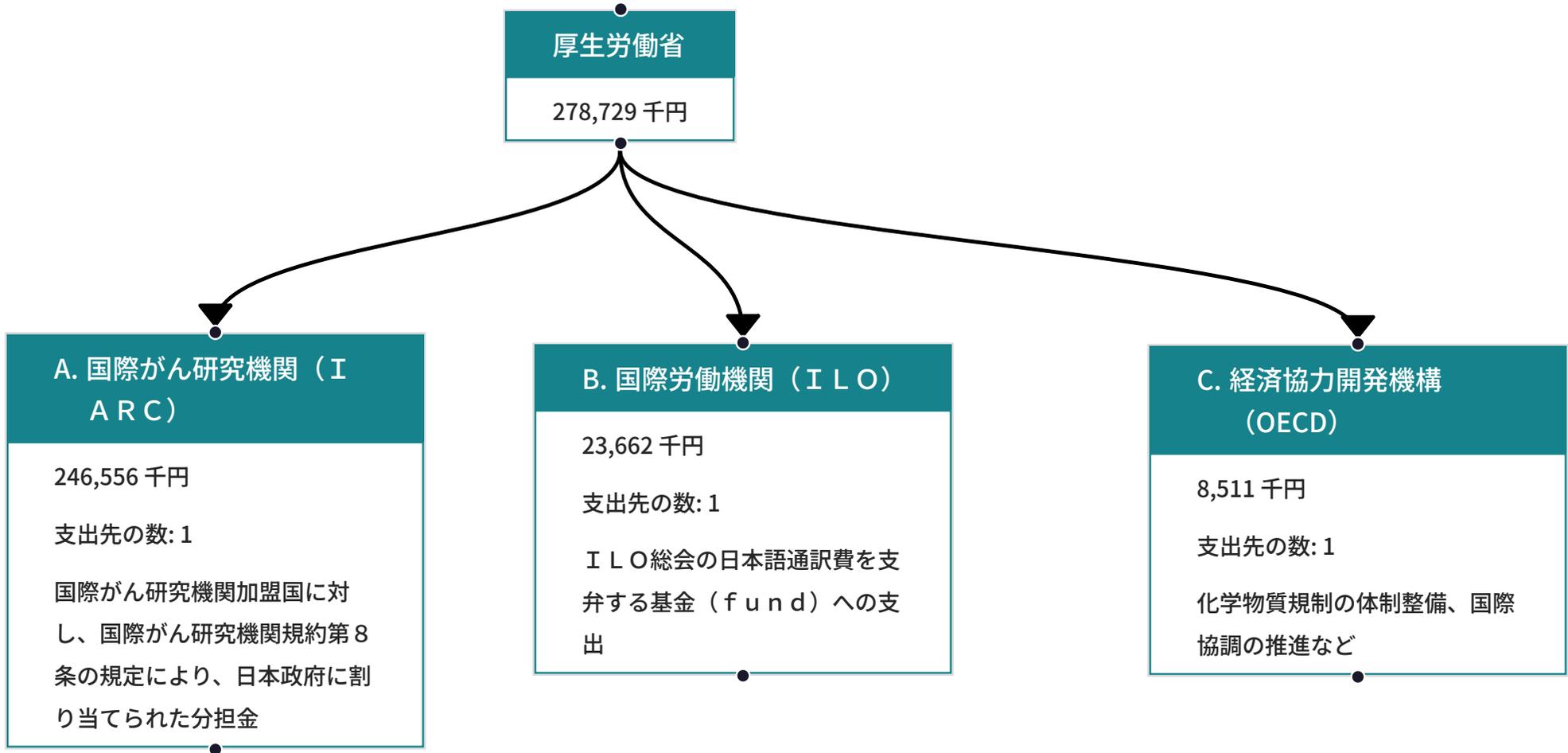
アクティビティからの発現経路 2-1-2-3

<p>アクティビティ</p>	<p>【経済協力開発機構分担金】 有害な化学物質から人及び環境を保護するとともに、各国の化学物質規制の体制整備・国際協調を通じた化学物質の国際貿易の円滑化を図るため、化学物質の試験指針及び評価手法の提供を行う。</p>						
<p>アウトプット</p>	<p>活動目標</p>	<p>会議に積極的に関与することで、各国間で化学品規制の分野における国際的な協力を推進し、プログラムの成果を今後のわが国の化学品規制体制や食品安全規制に積極的に取り入れる。</p>			<p>活動指標</p>	<p>環境保健安全プログラムに関連するOECDの国際会議に厚生労働省が積極的に関与した会議数を活動実績とする。</p>	
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>			<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>	
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>			<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>	
<p>活動・成果目標と実績</p>			<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>
	<p>当初見込み／目標値(会議数)</p>		<p>66</p>	<p>104</p>	<p>100</p>	<p>104</p>	<p>100</p>
	<p>活動実績／成果実績(会議数)</p>		<p>94</p>	<p>107</p>	<p>102</p>	<p>--</p>	<p>--</p>
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>我が国が積極的に関与し、特に我が国の強みを生かした生命科学分野へ貢献することによって、環境保健安全プログラムの質の向上に繋がる。その結果、環境保健安全プログラムの成果物で我が国が関与したものの利用状況が高まれば、我が国の国際プレゼンスも高まることとなり、同プログラムで作成されるガイドライン等について日本の意見も反映しやすくなる。</p>						
<p>短期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>OECD事業のうち、厚生労働省が分担金を支払った事業「環境保健安全プログラム」の質に対する各国評価平均（1～5段階評価）を3以上とする。</p>			<p>成果指標</p>	<p>OECD事業のうち、厚生労働省が分担金を支払った事業「環境保健安全プログラム」の質に対する各国評価平均 ※OECDの事業計画・予算は2年単位で策定されており、各国利用状況評価も2年に1回しか公表されない。このため、成果実績及び目標値も2年単位の記載となる。</p>	
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>			<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>OECD 2021-22 Programme Implementation Report</p>	
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>			<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>	

活動・成果目標 と実績			2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(ポイント)		3	3	3	4
	活動実績／成果実績(ポイント)		4	4	--	--
	達成率(%)		133.3	133.3	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	OECD環境保健安全プログラムに参加することにより様々な恩恵を受け、他加盟国にも影響を及ぼしているが、多岐かつ急速に変化する有形無形の効果を単一指標の経年推移で測定することは不可能。終わりが無く様々な効果のごく一面しか測定できないが、他に経時的定量的に測定可能な指標が無いことから、当該年度に承認された日本発の新規及び改定テスト・ガイドライン及びガイダンス文書の合計数を指標とした。					
長期アウトカム	成果目標	工業化学物質に関連した日本国民の生命・健康の保護の質及び程度の向上	成果指標	当該年度にOECDで承認された日本が提案した新規及び改定テスト・ガイドライン及びガイダンス文書の合計数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標 と実績			2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(本)		1	1	2	2
	活動実績／成果実績(本)		3	2	3	--
	達成率(%)		300	200	150	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>【経済協力開発機構分担金】 経済協力開発機構（OECD）では、有害な化学物質から人及び環境を保護すること等を目的に環境保健安全プログラムを設置し、化学物質の試験及び評価手法の提供などの取組を継続して実施している。本プログラムの結果如何によっては、今後の国内の化学品規制体制、化学品貿易、食品安全規制等に大きな影響を与えるおそれがあるため、我が国としても、本プログラムに対する情報提供や国際会議へ参加貢献を行う責務がある。本プログラムに対する各国の評価は高く、経済協力開発機構条約第20条の2に基づき、日本に割り当てられた分担金（厚生労働省、経済産業省、環境省、農林水産省で均等に按分している）は、本プログラムを通じた国際貢献に不可欠な経費であるとともに、厚生労働省として能動的に働きかけを行った年間の国際会議は多数あることから、積極的な国際貢献を実施できている。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>【経済協力開発機構分担金】 経済協力開発機構条約第20条の2に基づき、日本に割り当てられた経済協力開発機構分担金（義務的経費）を支出し、今後も環境保健安全プログラムに関する会議に積極的に参加・働きかけを行うことにより、日本の主導のもとプログラムの更なる充実と国際貢献を図っていく。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	国際がん研究機関等を通じ、我が国の研究活動、公衆衛生学的がん対策等に資する分担金であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 国際がん研究機関 (IARC)		246,556	1	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国際がん研究機関 (IARC)		246,556	--			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金 その他(分担金)		246,556	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 国際労働機関 (ILO)		23,662	1	ILO総会の日本語通訳費を支弁する基金 (fund) への支出		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国際労働機関 (ILO)		23,662	--			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
	日本語通訳実施経費 その他(拠出金)		23,662	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 経済協力開発機構 (OECD)		8,511	1	化学物質規制の体制整備、国際協調の推進など		
	支出先名		支出額	法人番号			
経済協力開発機構 (OECD)		8,511	--				
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由		
経済協力開発機構分担金 その他(分担金)		8,511	0	0	--		

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国際がん研究機関（IARC）	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	分担金	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	246,556
	B	国際労働機関（ILO）	日本語通訳実施経費	拠出金	ILO総会の日本語通訳費を支弁する基金（fund）への支出	23,662
	C	経済協力開発機構（OECD）	経済協力開発機構分担金	分担金	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金 ※日本国内で参加する4省庁（経済産業省、農林水産省、環境省、厚生労働省）で均等に按分している。	8,511

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

国際労働機関分担金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002876	事業開始年度	1926	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	国際労働機関（ILO）を通じ、労働条件の改善を通じて社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の国際協力を推進すること。				
	現状・課題	<p>【現状】</p> <p>国際労働機関分担金については、ILO予算総額に分担金率を乗じて算定されること、分担金率は3年に1度国連の定める分担金率に準じて設定される。現在日本は世界3位の分担金率となっており、大きな財政的貢献を果たしている。ILOの活動についてその多くが各国が負担する分担金により賄われており、ILOの活動や出版物を通して日本も労働の世界における様々な知見を得ている。</p> <p>【課題】</p> <p>ILOでは、新たにウングボ事務局長が2022年10月に就任し、ILOの基本理念である社会正義の実現を基本的な考え方に据えて事業運営を進める方針。世界各国では、途上国を中心に基本的な労働に関する権利の実現に課題がまだ多く、ディーセント・ワークの実現に更なる取組が必要。また、人口動態の変化やDX・GXといった構造変化に対する対応、国境を越えるグローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークの確保など、新たな労働に関する課題に対応していくことが求められている。</p>				
	事業の概要	国際機関（ILO）を通じ、国際労働基準の策定及び監視、労働生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施している。				
	事業概要URL	https://www.ilo.org/tokyo/about-ilo/lang--ja/index.htm				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	国際労働機関憲章第13条	--	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	--	--		
実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

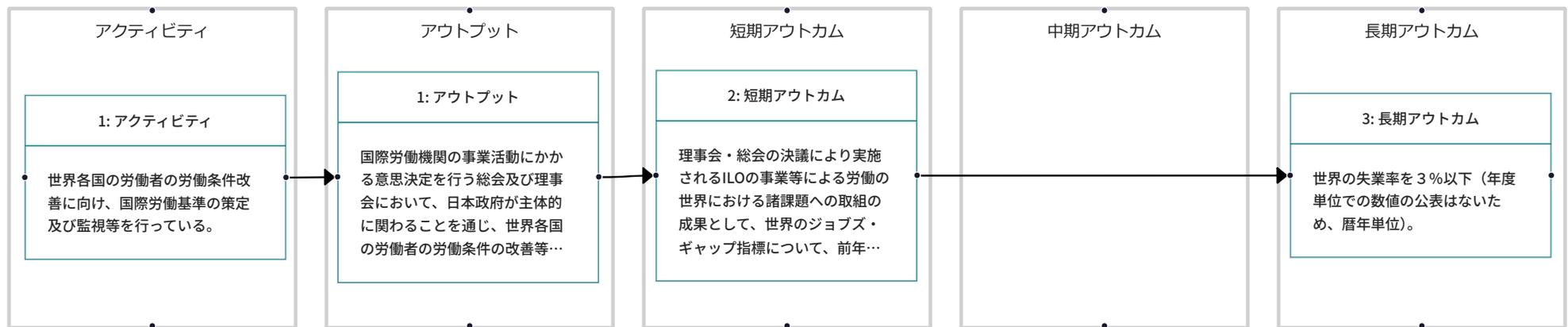
予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	3,945,138	3,895,753	4,756,509	5,334,089
	当初予算	4,064,088	3,910,092	3,940,507	4,917,201	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	4,064,088	3,910,092	3,940,507	4,917,201	0
	執行額	4,063,086	3,663,428	3,940,505	--	--
	執行率	100%	93.7%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 国際労働機関 分担金	--		4,179,621	4,533,975	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 政府開発援助 国際労働機関分担金	--		737,580	800,114			

主な増減理由	円安に伴う為替レートの変動による増。	その他特記事項	--
--------	--------------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



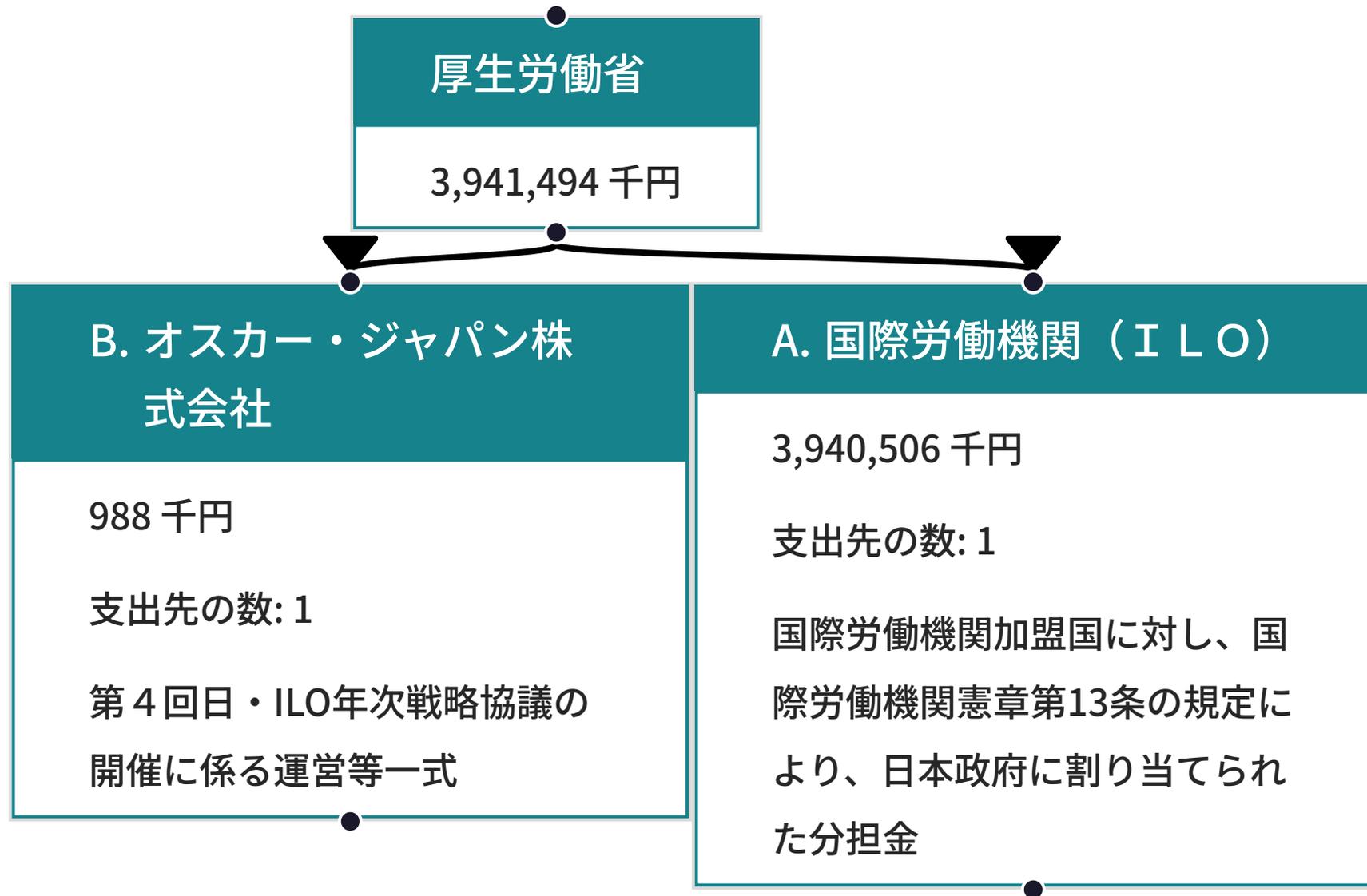
アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	世界各国の労働者の労働条件改善に向け、国際労働基準の策定及び監視等を行っている。				
アウトプット	活動目標	国際労働機関の事業活動にかかる意思決定を行う総会及び理事会において、日本政府が主体的に関わることを通じ、世界各国の労働者の労働条件の改善等を行うことにより、完全雇用等に寄与する。	活動指標	総会及び理事会において、その決議をもって事業活動や運営のための意思決定を行っており、決議数を活動実績とする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(決議数)	85	94	94	100
	活動実績／成果実績(決議数)	94	94	132	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>国際労働機関（ILO）の理事会・総会における決議により、ディーセントワークの確保を通じた社会正義の実現にむけたILOの事業活動が前進していくこととなる。こうした事業は、世界各国での雇用機会の確保に資するものであり、これにより、仕事に就くことを希望して仕事に就けない人が減少するほか、労働市場に参加する人が増加することとなる。このため、ILOが算出している「ジョブズ・ギャップ指標」（※）を成果目標とする。</p> <p>※ 労働者：A、失業者：B、労働市場に参加し得る者：C、労働市場に参加する意思があるが何らかの事情により参加していない者：Dとし、$(B+C+D) / (A+B+C+D)$で算出した指標。この数値が低い方が、仕事に就く意思があるが、仕事を得られていない者が少ないことになる。</p>				
短期アウトカム	成果目標	理事会・総会の決議により実施されるILOの事業等による労働の世界における諸課題への取組の成果として、世界のジョブズ・ギャップ指標について、前年の数字よりも低い数字となることを目標とする。	成果指標	ILOが下記リンク先にて発表しているジョブズ・ギャップ指標（達成度： $(100\%-成果実績) / (100\%-目標値)$ ）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	ILOレポート：World Employment and Social Outlook Trend 2024 https://www.ilo.org/publications/flagship-reports/world-employment-and-social-outlook-trends-2024	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	13.4	12.6	11.5	11.1
	活動実績／成果実績(%)	12.6	11.5	11.1	--
	達成率(%)	106.3	109.6	103.6	--

 後続アウトカムへのつながり	事業を実施するILOでは持続可能な開発目標（SDGs）の開発目標8「すべての人に対する完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワークの促進」の達成をひとつの目標としており、ILOは同目標の達成に向けた取組を主導している。開発目標8の執行目標のうち、世界の失業率（2030年に3%以下）は、短期の成果目標としているジョブズ・ギャップ指標の改善が、その達成に資するものと考えられるため、2030年の世界の失業率を成果目標とする。										
長期アウトカム	成果目標	世界の失業率を3%以下（年度単位での数値の公表はないため、暦年単位）。					成果指標	世界における失業率 (達成度= (100-成果実績) / (100-目標値))			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：ILO公表データ (https://ilostat ilo.org/data/) 目標値：the SDG progress chart technical note			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	3	3	3	--	--	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(%)	6.2	5.8	4.9	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	48.4	51.7	61.2	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	分担金を有効に活用し、国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施した結果、社会正義の実現というILOの理念が広がり、国際労働基準の批准数も増加している。近年では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、雇用情勢に関する指標が悪化した。その後改善傾向にあり、引き続き持続可能な開発目標（SDGs）の開発目標8の達成に向け、引き続き対応が必要。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	ILO理事国及び加盟国として、理事会・総会において、今後もより効率的な事業実施という観点から、資料を精査し、理事会・総会における議論に貢献していく。 また、ILO事務局において、日本人職員がその活動に一層貢献できるよう、平成29年度にILOとの間で交わした覚書に基づき、日本人職員、特に管理職級における職員の数が十分ではない現状の是正についてILOと認識を共有し、ILOとの間で実施する年次戦略協議においても日本人職員の採用及び昇進の推進に向けた取組について協議を行っている。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	国際労働機関（ILO）を通じ、社会保障等の国際協力を推進するための事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国際労働機関 (ILO)	3,940,506	1	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国際労働機関 (ILO)		3,940,506	--			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金 その他(分担金)		3,940,506	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	オスカー・ジャパン株式会社	988	1	第4回日・ILO年次戦略協議の開催に係る運営等一式			
支出先名		支出額	法人番号				
オスカー・ジャパン株式会社		988	1012401012233				
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
第4回日・ILO年次戦略協議の開催に係る運営等一式 随意契約 (少額)		988	0	0	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途		金額	
	A	国際労働機関 (ILO)	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	分担金	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金		3,940,506
B	オスカー・ジャパン株式会社	第4回日・ILO年次戦略協議の開催に係る運営等一式	役務費	第4回日・ILO年次戦略協議の開催に係る運営等一式		988	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--

経済協力開発機構拠出金事業（経済協力開発機構拠出金）

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際経済機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002877	事業開始年度	1991	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	経済協力開発機構（OECD）は、少子高齢化など加盟国に共通する課題に対処するため、加盟国間の自由な討議、各国の政策分析、データベースの構築等を通じて、社会経済に関する研究・分析・政策提言を行っている。 本事業は、日本の政策課題に資するOECDの取組に対して拠出金を支出することにより、当該取組の実施を促進し、日本単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手して日本の政策立案に役立てるとともに、日本の優れた取組を共有して加盟国の相互発展にも広く寄与することを目的とする。				
	現状・課題	日本の政策課題に資する取組に拠出し、日本単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手することで、日本の政策立案に役立てている。また、我が国の施策の優れている点を共有することで国際貢献を行っている。引き続き、厳しい予算状況においても、社会情勢の変化に適切に対応し時期を逸さず政策を検討するために、今後も継続的な関与及び拠出が必要である。				
	事業の概要	OECDによる社会保障分野、雇用労働分野の事業における取組みとして、加盟各国の任意拠出金等により、1) 社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2) 社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3) 労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等が実施されている。事業の成果は、データベースや報告書として公表され、各国における政策立案や研究分析に活用されている。我が国においても、OECDの統計や分析事業への拠出による成果物を政策立案に広く活用しているほか、研究機関や民間団体等でも利用されている。				
	事業概要URL	https://www.oecd.org/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	OECD予算規則第20条第1項	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

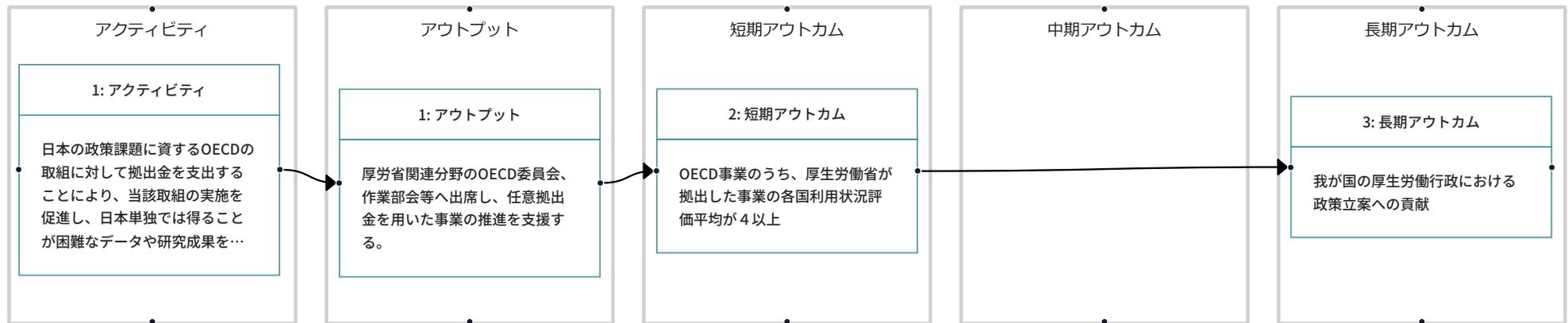
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	146,000	52,260	51,100	55,770
	当初予算		42,350	44,800	54,600	50,362	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		42,350	44,800	54,600	50,362	0
	執行額		42,350	44,800	54,600	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 経済協力開発機構等拠出金		--	50,362	55,770	

主な増減理由	円安に伴う為替レートの変動による増。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	日本の政策課題に資するOECDの取組に対して拠出金を支出することにより、当該取組の実施を促進し、日本単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手して日本の政策立案に役立てるとともに、日本の優れた取組を共有して加盟国の相互発展にも広く寄与する。				
アウトプット	活動目標	厚労省関連分野のOECD委員会、作業部会等へ出席し、任意拠出金を用いた事業の推進を支援する。	活動指標	厚労省関連分野のOECD委員会、作業部会等への出席回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回数)	21	21	19	24
	活動実績／成果実績(回数)	21	21	20	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	任意拠出金を用いた事業によって作成された報告書・データベース等の成果物がOECD加盟国によって評価される。				
短期アウトカム	成果目標	OECD事業のうち、厚生労働省が拠出した事業の各国利用状況評価平均が4以上	成果指標	OECD事業のうち、厚生労働省が拠出した事業の各国利用状況評価平均 ※OECDの事業計画・予算は2年単位で策定されており、各国利用状況評価も2年に1回しか公表されない。このため、成果実績及び目標値も2年単位の記載となる。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD 2021-22 Programme Implementation Report	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(ポイント)	3	3	3	4
	活動実績／成果実績(ポイント)	4	4	--	--
	達成率(%)	133.3	133.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各国のOECD事業の利用状況評価が高いことは、データの信頼性につながり、将来的により多くの国の事業参加にもつながる。より多くの国から質の高いデータが継続的に提供され、データベースとして長期間安定的に運用されることで、時系列的な比較・分析も可能となり、我が国の政策立案により役立つことになる。				

長期アウトカム	成果目標	我が国の厚生労働行政における政策立案への貢献	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	<p>OECDの事業によって作成された社会保障分野・厚生労働分野における統計データ、分析、政策提言が厚生労働行政における政策立案に役立っている。</p> <p>(OECD統計データの参照例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第7回第8次医療計画等に関する検討会」(令和4年3月)の参考資料3における病院数、病床数等に関する国際比較の図表において、OECDの統計データが用いられている。 ・「新しい資本主義実現会議(第7回)」の資料16「厚生労働大臣提出資料」(令和4年5月)中、「男女間賃金格差の現状」の表において、OECDの統計データが用いられている。 ・「令和5年版 労働経済の分析」(厚生労働省)では、産業別一人当たり名目賃金の国際比較、雇業者一人当たり年間労働時間の国際比較等の図表でOECDの統計データが用いられている。 ・「令和5年版 過労死等防止対策白書」(厚生労働省)では、「諸外国における年平均労働時間の推移」の図表でOECDの統計データが用いられている。 	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	OECDの作成する統計データ、報告書等は各種政策検討に用いられているが、不特定多数の主体によって頻回に利用されていることから、その利用頻度や影響を把握し数値化することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み/目標値		--	
	活動実績/成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	厚生労働省が拠出した事業における公表物である、雇用アウトLOOK、Pensions at a Glance、Health at a Glance、移民アウトLOOK等の公表物及び統計データは、国際比較を可能とし、国内の政策立案に役立てられている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム成果指標として用いているOECDの各国利用状況評価は2年に1回しか公表されず、2023年度の短期アウトカム結果が得られるのは、2025年秋頃～2026年春頃になる見込み。直近で公表された2021-22 Programme Implementation Reportでは、目標値を上回る評価を得ている。今後も日本の政策課題に資するOECDの取組に拠出し、作業部会等へ出席し、取組の促進、成果物の質の向上、事業の発展に貢献していきたい。		
	改善の方向性	厚生労働省がOECDに拠出する各種事業を担う関係委員会・作業部会等へ出席し、積極的に意見を述べ、報告書の作成等に貢献すると共に、事業の検証・確認に努める。これに加え、雇用労働、保健、社会保障の各分野別に約6～7年に一度開催される大臣会合の際には、事業の大きな方向性が決定されることから、日本としてより積極的な発言を行い、事業の充実を図っていく。拠出金の拠出先事業や金額の配分については、毎年度、我が国にとっての事業の必要性・有効性を十分に検討し、より効果的な拠出に努めている。今後とも引き続き、事業の実施状況を確認しつつ、拠出金の有効活用に努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2018
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	わが国が国際的に貢献するという意味でも重要な事業と思います。今後とも必要な額を積算し、適切な執行に努めてください。(井出 健二郎)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	日本の政策課題に資するOECDの取組に対して拠出金を支出することにより、日本の政策立案に役立てるとともに、日本の優れた取組を共有して加盟国の相互発展にも広く寄与するための事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

54,600 千円



A. 経済協力開発機構 (OECD)

54,600 千円

支出先の数: 1

世界経済の主要国の雇用労働・
社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	経済協力開発機構 (OECD)	54,600	1	世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析		
	支出先名		支出額	法人番号			
	経済協力開発機構 (OECD)		54,600	--			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
経済協力開発機構拠出金事業 その他(任意拠出金)		54,600	--	--	--		

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途	金額
A	経済協力開発機構 (OECD)	経済協力開発機構拠出金事業	拠出金	「雇用アウトLOOK、レビュー及び労働市場政策」事業	16,240
--	--	--	拠出金	「移民政策」事業	1,260
--	--	--	拠出金	「福祉と社会統合」事業	26,040
--	--	--	拠出金	「パフォーマンスの良い医療制度の構築」事業	11,060

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

経済協力開発機構拠出金事業（世界抗結核薬基金（GDF））

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006957	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kijon-jisshi	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	貧困国や感染地域等に日本製の結核診断機器や結核治療薬の購入・提供を行うことで、我が国への結核の流入が抑制され、我が国の安全保障を確保する。				
	現状・課題	世界では、今なお結核により年間150万人が亡くなっている等、対策が急がれているが、特に近年は、従来の治療薬が効かない多剤耐性結核（MDR-TB）が増加している。 多剤耐性結核の診断用検査機器や治療薬が十分に普及していない等の理由から、対策が進んでいないため、貧困国や感染地域等に高品質の検査機器や治療薬を提供する必要がある。				
	事業の概要	世界抗結核薬基金（GDF）への拠出を通じて、貧困国や感染地域等に日本製の結核診断機器や結核治療薬の購入・提供を行い、世界の結核対策に日本の抗結核技術が貢献する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略（令和5年4月7日）	--				
実施方法	分担金・拠出金					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

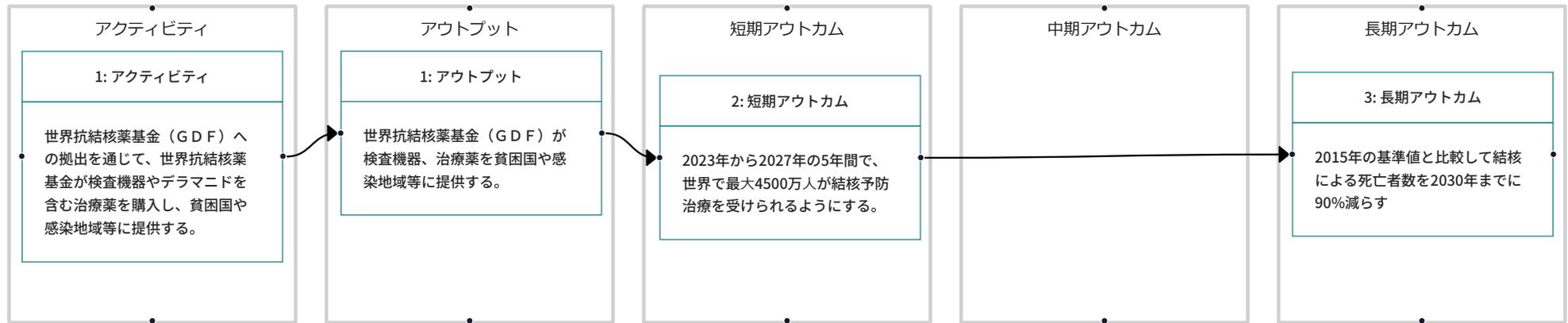
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	102,375	114,644	
	当初予算		110,916	105,262	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		110,916	105,262	0	
	執行額		110,915	--	--	
	執行率		100%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 経済協力開発機構等拠出金		--		105,262	114,644	

主な増減理由	円安に伴う為替レートの変動による増。	その他特記事項	--
--------	--------------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	世界抗結核薬基金（G D F）への拠出を通じて、世界抗結核薬基金が検査機器やデラマニドを含む治療薬を購入し、貧困国や感染地域等に提供する。				
アウトプット	活動目標	世界抗結核薬基金（G D F）が検査機器、治療薬を貧困国や感染地域等に提供する。	活動指標	検査機器や治療薬を提供した国の数 ※～2023年：新規多剤耐性結核治療薬であるデラマニドを貧困国や感染地域等に供給。 ※2024年：遠隔地を含む地域で、携帯型小型X線撮影装置による検診の促進及び技術の展開。 https://www.stoptb.org/introducing-new-tools-project/ultra-portable-digital-x-ray-systems	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(国数)	36	--	41	2
	活動実績／成果実績(国数)	36	--	41	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	世界抗結核薬基金（G D F）が結核診断機器や結核治療薬を購入し、貧困国や感染地域等に提供することで、治療を受けた結核患者の数を増やす。				
短期アウトカム	成果目標	2023年から2027年の5年間で、世界で最大4500万人が結核予防治療を受けられるようにする。	成果指標	治療を受けた結核患者の数（実績は累計） ※2022年の数値は、2018～2022年5年間の累計。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<Global tuberculosis report 2023> https://www.who.int/publications/i/item/9789240083851	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値 (万人)	3,000	--	--	--	--	4,500
	活動実績／成果実績 (万人)	1,550	--	--	--	--	--
	達成率(%)	52	--	--	--	--	--

 後続アウトカム へのつながり	治療を受けた結核患者が増えることで、世界の結核により死亡者数が減り、世界的流行の終息に寄与する。
---	--

長期アウトカム	成果目標	2015年の基準値と比較して結核による死亡者数を2030年までに90%減らす	成果指標	2015年と比較した、結核による死亡者数の減少割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<Global tuberculosis report 2023> https://www.who.int/publications/i/item/9789240083851
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年 度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	75	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	5.9	19	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業を通じて、貧困国や感染地域等に対して検査機器や日本企業の開発した治療薬を提供できているため、日本企業製品の推進ができています。また、効果的な結核対策が進むことで結核の脅威が高い地域での流行が封じ込められ、結果的に我が国への結核の流入が抑制され、我が国の安全保障を確保することができる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算がより有効に活用されるよう、引き続き、理事会等の場における予算編成・執行にかかる議論に積極的に参画し、我が国の拠出金が適切に執行されるよう求めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2018
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	わが国にとって国際的な貢献として必要な事業です。今後とも必要額につき、適切な執行をお願いいたします。(井出 健二郎)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	世界抗結核薬基金（GDF）への拠出を通じて、世界の結核対策に日本の抗結核技術が貢献する事業であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

105,262 千円



A. 世界抗結核薬基金 (GDF)

105,262 千円

支出先の数: 1

検査機器や治療薬の購入

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	世界抗結核薬基金（GDF）	105,262	1	検査機器や治療薬の購入	
	支出先名		支出額	法人番号		
	世界抗結核薬基金（GDF）		105,262	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
世界抗結核薬基金（GDF）の実施する結核対策に対する拠出。 その他(拠出金)		105,262	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	世界抗結核薬基金（GDF）	世界抗結核薬基金（GDF）の実施する結核対策に対する拠出。	拠出金	世界抗結核薬基金（GDF）の実施する結核対策に対する拠出。	105,262
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

国際労働機関拠出金事業

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際労働・協力室 開発協力第二係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002878	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r05_jizenbunseki/65_XI-1-1.pdf	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	開発途上国における雇用・労働問題の解決を助け、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現すること。				
	現状・課題	2030年を目標年とした国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」において「すべての人に対する完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワークの促進」が目標の一つに掲げられており、労働分野の諸問題に対する国際協力の推進と国際社会における協調的な取組が繰り返し求められている。しかしながら、アジア・太平洋諸国の開発途上国においては、ディーセント・ワーク確保に向けた取組が十分でなく、労働に関する基本的な権利が守られていない状況も見受けられるところであり、政府や労使に対する技術的な支援が必要となっている。				
	事業の概要	我が国は、労働者のディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の推進に係る経験及び知見を蓄積しており、アジア地域を中心に、労働分野における十分な貢献をなしえることができると考えられる。このため、開発途上国におけるディーセントワークの実現のため、労働・社会保障分野の国連専門機関である国際労働機関（ILO）への拠出を通じた、労働分野における開発協力を実施する。				
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/ilo/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	ILO憲章第13条	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	直接実施 分担金・拠出金					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

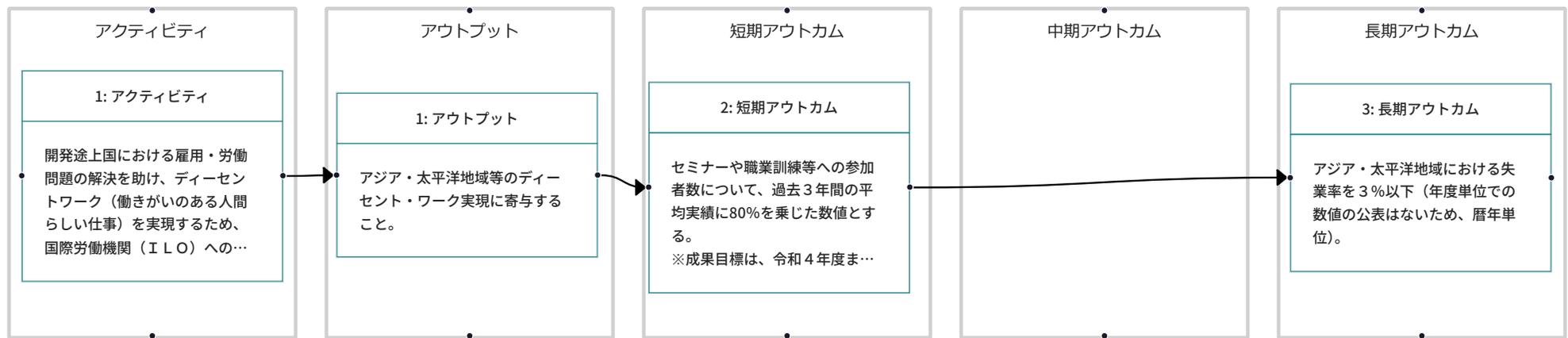
予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	889,143	942,000	577,750	623,217
	当初予算	686,222	747,657	434,831	407,502	--
	補正予算	--	--	107,518	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	686,222	747,657	542,349	407,502	0
	執行額	684,079	746,119	541,210	--	--
	執行率	99.7%	99.8%	99.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算				
		一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 国際労働機関 拠出金	--		344,875	528,231
		当初予算				
		一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 政府開発援助 国際労働機関拠出金	--		60,859	93,218
		当初予算				
		一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助庁費	--		1,012	1,012
	当初予算					
	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助職員旅費	--		630	630	
	当初予算					
	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助委員等旅 費	--		106	106	
	当初予算					
	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助諸謝金	--		20	20	

主な増減理由	円安に伴う為替レートの変動による増に加え、国際機関等を通じ、労働安全衛生や児童労働撲滅等の課題に対する技術支援等を実施するため。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	開発途上国における雇用・労働問題の解決を助け、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現するため、国際労働機関（ILO）への拠出を通じて、アジア・太平洋地域等における労働安全衛生水準の向上、社会的保護拡大等のための支援などの国際協力事業を実施する。				
アウトプット	活動目標	アジア・太平洋地域等のディーセント・ワーク実現に寄与すること。	活動指標	ILOへの拠出金事業におけるプロジェクト数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	6	7	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	7	6
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、ILOへの拠出金事業を通じて、雇用・労働問題の解決を助け、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現することを目的としており、本事業により労働安全衛生、社会的保護、労使関係等に関するワークショップに関する意識向上などの成果を把握するにあたっては、それらに係るワークショップや職業訓練等へ参加した人数を把握することが適切である。				
短期アウトカム	成果目標	セミナーや職業訓練等への参加者数について、過去3年間の平均実績に80%を乗じた数値とする。 ※成果目標は、令和4年度までは過去3年間の平均実績に75%を乗じた数値を目標としていたが、毎年度、高い達成度であったため令和5年度から80%に見直しを行った。これまでの実績に照らせば100%を目標とすべき一方、令和5年度における予算の大幅な減少（対前年度比▲42%）及び急速な円安の進行により、事業に使用できる予算は大幅に減少していることから、これらの減要因を加味して、80%を乗じた数値を目標として設定した。	成果指標	セミナーや職業訓練等への参加者数 (達成度=成果実績/目標値)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	国際労働機関アジア太平洋地域総局（ILO-ROAP）実績報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(人)	11,208	13,591	14,602	19,298
	活動実績／成果実績(人)	21,266	20,252	30,849	--
	達成率(%)	189.7	149	211.3	--


 後続アウトカムへのつながり

本事業は、ILOへの拠出金事業を通じて、雇用・労働問題の解決を助け、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現することを目的としており、ワークショップ、職業訓練、制度策定への助言等の実施によりディーセント・ワークを推進している。事業を実施するILOでは持続可能な開発目標（SDGs）の開発目標8「すべての人に対する完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワークの促進」の達成をひとつの目標としており、ILOは同目標の達成に向けた取組を主導している。開発目標8の項目では、複数の分野で執行目標が設定されているが、本事業は、様々なカテゴリーの労働者の雇用に関連する事業を行っているため、複数の執行目標のうち、全体的な雇用失業情勢の進捗を評価できる失業率を目標とすることが適切である。

長期アウトカム	成果目標	アジア・太平洋地域における失業率を3%以下（年度単位での数値の公表はないため、暦年単位）。	成果指標	アジア・太平洋地域における失業率 (達成度= (100-成果実績) / (100-目標値))
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：ILO公表データ (https://ilostat.ilo.org/data/) 目標値：the SDG progress chart technical note
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(%)	5.2	5.2	4.2	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	97.7	97.7	98.8	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

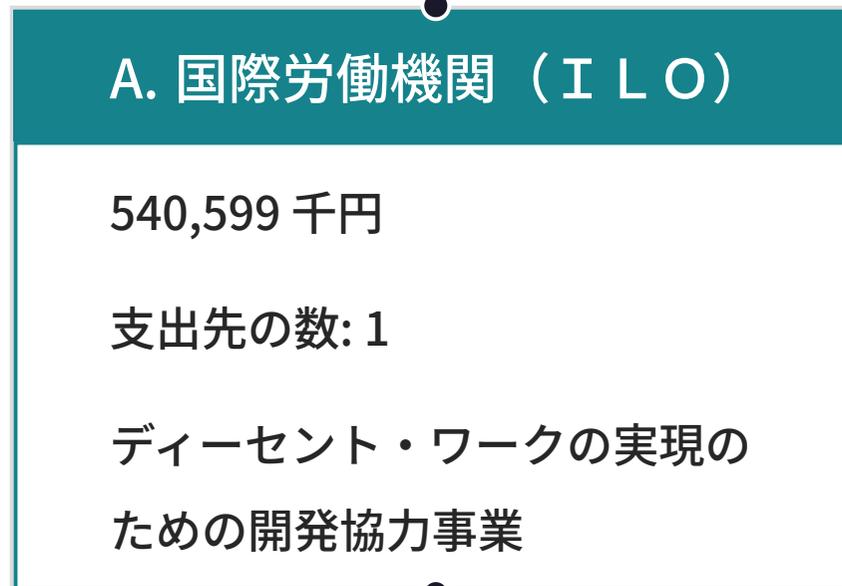
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	日本が拠出しているプロジェクトについて、ILOの作成する報告書により、プロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況を把握するとともに、実施状況をレビューするためILO-ROAPとの拠出金事業に係る課長級協議を年1回実施し、事業が有効に実施されていることを確認している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	事業が有効に実施され、目標値を上回る実績が得られた。		
	改善の方向性	年1回の協議において、アジア地域等の援助ニーズを把握するとともに、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、初期の目的を達成したプロジェクトは終了するなど、真に必要なプロジェクトが実施されるよう見直しを行っている。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2019
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	開発途上国における雇用・労働問題の解決を助け、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現するため、国際労働機関（ILO）への拠出を行う事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



事務費等: 1,097 千円

1. ディーセント・ワークの実現のための開発協力事業にかかる事務関係経費: 485 千円



開発援助:
円

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	国際労働機関 (ILO)	540,599	1	ディーセント・ワークの実現のための開発協力事業	
	支出先名		支出額	法人番号		
	国際労働機関 (ILO)		540,599	--		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由
ディーセント・ワークの実現のための開発協力事業 その他(拠出金)		540,599	0	0	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途		金額
	A	国際労働機関 (ILO)	ディーセント・ワークの実現のための開発協力事業	拠出金	国際労働機関 (ILO) の実施するディーセント・ワークを実施するための開発協力等の実施に対する拠出	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 健康指導係				
	作成責任者	松岡輝昌				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002879	事業開始年度	2006	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r05_jizenbunseki/65_XI-1-1.pdf	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護する。				
	現状・課題	この条約は、たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することを目的とし、たばこに関する広告、包装上の表示等の規制及びたばこの規制に関する国際協力について定めるものである。我が国としてもこのようなプロセスに時宜を逸することなく参画していくことが肝要であるとの考えのもと、国会により全会一致での可決・承認を得て、2004年に19番目の国として本条約を批准し締結国となったことにより、分担金を拠出するものである。主要なたばこ製品の生産国かつ消費国としてバランスのとれた真に実効的なたばこの規制を検討、推進していくことが締約国としての課題である。				
	事業の概要	世界保健機関（WHO）内の「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締約国会議事務局が実施する締約国会議開催の経費やたばこ規制関連ガイドラインの策定等技術的・専門的な措置等に対して拠出する。				
	事業概要URL	https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/tobacco/t-04-003.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	分担金・拠出金					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

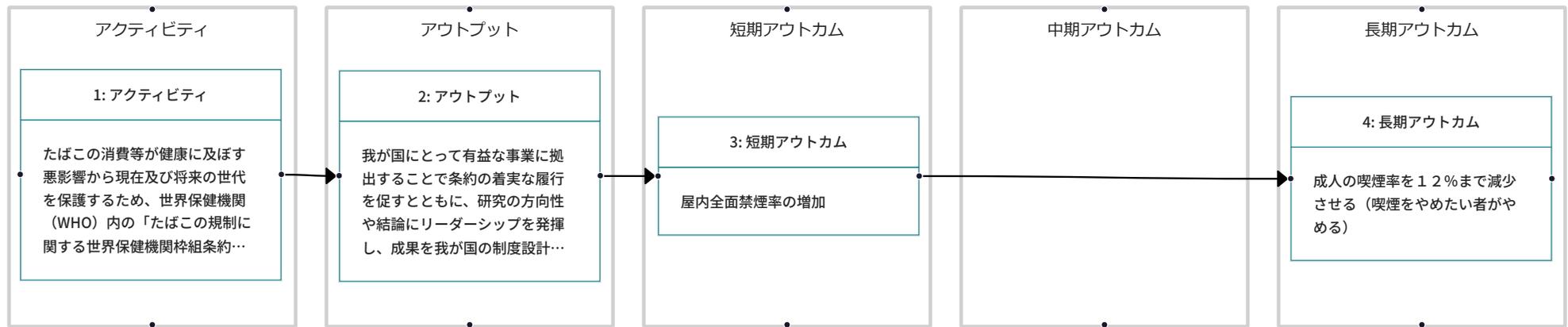
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	52,790	60,124	65,990	64,751
	当初予算		53,280	52,790	66,967	67,945	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		53,280	52,790	66,967	67,945	0
	執行額		52,791	52,790	66,966	--	--
	執行率		99.1%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 国際がん研究機関等分担金		--	67,945	64,751	

主な増減理由	為替レート変動のため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4

アクティビティ	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護するため、世界保健機関（WHO）内の「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締約国会議事務局が実施する締約国会議開催の経費やたばこ規制関連ガイドラインの策定等技術的・専門的な措置等に対して分担金を拠出する。					
アウトプット	活動目標	我が国にとって有益な事業に拠出することで条約の着実な履行を促すとともに、研究の方向性や結論にリーダーシップを発揮し、成果を我が国の制度設計等に活用する。		活動指標	公開された報告書の数 (締約国会議が開催される2年に1回のペースで報告書も公表)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	--	1	--	1
	活動実績／成果実績(回)	1	--	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締結国会議事務局の活動を支援することで、たばこに関する様々な知見を共有することが可能となり、各国の積極的な喫煙防止に対する取り組みを促進することにつながる。(成果目標には、日本の喫煙防止に対する取り組みとして、屋内全面喫煙率を設定。)					
短期アウトカム	成果目標	屋内全面禁煙率の増加		成果指標	一般施設等（第二種施設）のうち屋内全面禁煙にしている施設の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	喫煙環境に関する実態調査（令和5年度の実績については、令和6年度公表）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	71.6	74.1	74.1	
	活動実績／成果実績(%)	71.6	74.1	--	--	
	達成率(%)	--	103.5	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	屋内全面喫煙率が増加することにより、喫煙防止に関する意識が高まり、各国の喫煙率の低下につながるため成果目標として設定。(各国ごとに喫煙率が出されるため、世界全体の喫煙率はないことから、成果目標には日本の喫煙率を記載。)					

長期アウトカム	成果目標	成人の喫煙率を12%まで減少させる（喫煙をやめたい者がやめる）	成果指標	20歳以上の者の喫煙率 ※2021年度は国民健康・栄養調査中止のため実績なし。2022年度・2023年度は結果集計中。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	国民健康・栄養調査（令和2年度・令和3年度調査中止/令和4年度公表予定）/国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の全部を改正する件
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度	
	当初見込み／目標値(%)	12	--	--	--	--	--	--	--	--	12
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>屋内全面喫煙率が増加していることから、喫煙防止に関する取り組みが推進されていることが分かる。</p> <p>また、喫煙率は令和元年度実績で16.7%となっており、成果目標の達成には至っていないが、喫煙防止に関する取り組みの推進が、喫煙率の減少につながると思われるため、引き続き、たばこの対策及び規制に関する取り組みを実施する必要がある。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>長期アウトカム「成人の喫煙率を12%まで減少させる（喫煙をやめたい者がやめる）」について、国民健康・生活基礎調査の結果が出ていないため令和5年度の評価はできないが、成人の喫煙率は、健康日本21（第二次）策定時（平成22年度）19.5%だったのが、令和元年度には、16.7%となっており、成人の喫煙率が有意に減少している。そのため、本事業の目的であるたばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することに資することができたと評価できる。</p>		
	改善の方向性	<p>たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代の保護に資する事業であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、喫煙による健康への影響に関する普及啓発等により、喫煙率の減少を図る。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代の保護に資する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省
66,967 千円

A. WHO（世界保健機関）
66,967 千円
支出先の数: 1
締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、たばこ規制関連ガイドライン（たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等）の策定等技術的・専門的な措置

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	WHO (世界保健機関)	66,967	1	締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、たばこ規制関連ガイドライン (たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等) の策定等技術的・専門的な措置		
	支出先名		支出額	法人番号			
	WHO (世界保健機関)		66,967	--			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約締約国会議事務局分担金の拠出 (分担金) その他(分担金の拠出)		66,967	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途		金額	
	A	WHO (世界保健機関)	たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約締約国会議事務局分担金の拠出 (分担金)	分担金	たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約締約国会議事務局分担金の拠出		66,967
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

開発途上国向け医薬品研究開発支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 開発協力第一係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005531	事業開始年度	2012	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、顧みられない熱帯病（NTD）などに対する開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を、ゲイツ財団も含む官民連携で促進することにより、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の国際展開を下支えすることによって日本の製薬産業の成長・発展を図る。（本事業は外務省と共同で行う。）				
	現状・課題	本事業は、日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を、官民連携することにより、国際保健分野での貢献を行うものである。また、日本の製薬作業の海外進出を下支えすることによって、日本の製薬産業の成長・発展、ひいては国内の経済活性化を図ろうとするものである。				
	事業の概要	顧みられない熱帯病（NTD）や結核、マラリア等の開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発は、先進国において需要が少ない等の理由から充分になされていない。本事業では、厚生労働省は医薬品の研究開発支援（研究助成、共同開発の促進等）、外務省は開発された医薬品の普及支援（ニーズ調査、適合性調査等）を中心的に担当し、国際機関（UNDP）への拠出を通じて、開発途上国向けの医薬品の研究開発等の促進を図る。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月1日閣議決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/tyousakai/dai28/siryou1-2.pdf				
	グローバルヘルス戦略（令和4年5月24日健康・医療戦略推進本部決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/senryaku/r040524global_health.pdf				
	開発協力大綱（令和5年6月9日閣議決定）	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100514690.pdf				

実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

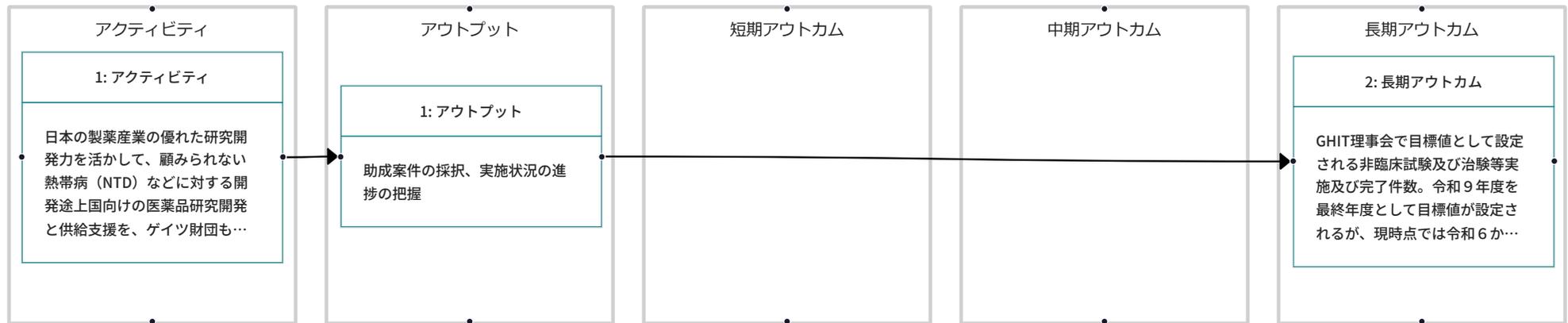
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	400,000	246,000	99,000	100,000
	当初予算		0	0	0	0	--
	補正予算		400,000	2,160,000	2,740,000	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		400,000	2,160,000	2,740,000	0	0
	執行額		400,000	2,160,000	2,740,000	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 国際連合開発計画拠出金		--	0	100,000	

主な増減理由		その他特記事項	
--			--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2

アクティビティ	日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、顧みられない熱帯病（NTD）などに対する開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を、ゲイツ財団も含む官民連携で促進することにより、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の国際展開を下支えすることによって日本の製薬産業の成長・発展を図る。（本事業は外務省と共同で行う。）				
アウトプット	活動目標	助成案件の採択、実施状況の進捗の把握		活動指標	選考委員会、理事会、評議会の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	他にアウトカムとして目標値等を設定できる適切な指標がない。
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度	
	当初見込み／目標値(回)	7		7	
	活動実績／成果実績(回)	7		7	
↓ 後続アウトカムへのつながり	GHITが支援することで、日本の製薬産業の国際展開を下支し、NTDsなどに対する医薬品研究開発が進み、開発途上国における保健・医療の改善がなされる。				
長期アウトカム	成果目標	GHIT理事会で目標値として設定される非臨床試験及び治験等実施及び完了件数。令和9年度を最終年度として目標値が設定されるが、現時点では令和6から9年度の目標値は示されていない。		成果指標	非臨床試験及び治験等の実施及び完了件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：官民連携のパートナーシップであるグローバルヘルス技術振興基金（GHIT）における長期目標 成果実績：GHIT報告 ※GHITが支援する日本の製薬企業・研究機関による事業における非臨床試験及び治験等の実施及び完了件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度		最終目標年度 2023年度	
	当初見込み／目標値(件)	65		69	
	活動実績／成果実績(件)	77		88	
	達成率(%)	118.5		127.5	

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発等を促進することにより、開発途上国における保健衛生の向上を目的とした国際貢献を行うとともに、日本の製薬産業の発展・成長を図るものであり、平成24年度、平成25年度、平成27年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年及び令和4年度に国連開発計画（UNDP）への拠出を行い、当初の計画を達成する形で研究開発の促進が図られている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	第三期戦略（令和5年度～令和9年度）として、日本政府（厚労省・外務省）は当該期間に計2億ドルの拠出をプレッジしたことで、令和5年度においても研究開発が滞りなく進められるよう効果的に拠出を行い研究開発の促進が図られている。		
	改善の方向性	理事会、評議会等により案件の採択、実施状況等の事業の進捗の把握に努めており、今のところ順調に進んでいる。引き続き計画に沿って効果的に研究開発への投資が図られるよう実施状況等を把握し、必要な助言及び支援を行っていく予定であり、令和5年度において継続して事業を実施する。 なお、本事業は、5か年ごとに戦略が策定されており、第二期戦略（平成30年度～令和4年度）が終了し、第三期戦略（令和5年度～令和9年度）として、日本政府（厚労省・外務省）は当該期間に計2億ドルの拠出をプレッジしたところである。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	官民連携により、開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を行うための事業であるが、新規検討した成果指標について、GHITより提示され次第、適切に設定すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額（千円）
		--	--	--
詳細	官民パートナーシップであるGHITから新規検討した成果指標が提示され次第、設定する。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

2,740,000 千円



A. 国連開発計画 (UNDP)

2,740,000 千円

支出先の数: 1

グローバルヘルス技術振興基金
(GHIT)と連携し、医薬品の研
究開発・供給の支援を行う。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国連開発計画 (UNDP)	2,740,000	1	グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT)と連携し、医薬品の研究開発・供給の支援を行う。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国連開発計画 (UNDP)		2,740,000	--			
	契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を行う。 その他(拠出金)		2,740,000	0	0	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途		金額	
	A	国連開発計画 (UNDP)	開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を行う。	研究開発費	日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を、官民連携することにより、国際保健分野での貢献を行う。		2,740,000
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

国際保健政策人材養成事業

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002882	事業開始年度	2017	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	新しい時代のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）や、将来のパンデミックへの予防・備え・対応（PPR）に対応するためのグローバルヘルス・アーキテクチャーの強化や国際的規範設定にも貢献していくために、相手となる国・機関との強い関係を築き、交渉力を高め、国際会議等での議論をリードしていけるような、リーダーシップを発揮できる人材（国際保健政策人材（※））を発掘・育成を行う。 ※国際保健政策人材は、国際的な環境でリーダーシップを発揮できる人材のことをいう。				
	現状・課題	多様化するグローバルヘルスで我が国が影響力を維持・拡大するとともに、課題の解決に一層貢献をするためには、国際機関等（公的組織、官民パートナーシップなどの非営利組織、国際的規範を設定する委員会）の担い手となり、国際的な環境でリーダーシップを発揮できる人材（国際保健政策人材）を発掘・育成していく必要がある。				
	事業の概要	国際保健人材養成の司令塔となる「グローバルヘルス人材戦略センター」を、国立研究開発法人国立国際医療研究センター内に設置し、 1. 国際的組織への志願者の登録情報の受付・管理（人材のプール） 2. 登録者の技術支援、カウンセリング、アフターケア 3. 国際的組織からの求人情報等の情報収集、人材受け入れの働きかけ 4. 厚労省・関係省庁・大学・研究機関等と連携した人材育成戦略の企画立案 5. 就職が決まるまでの間の働き場所の提供（「止まり木」機能の提供）等の業務を実施する。				
	事業概要URL	https://hrc-gh.ncgm.go.jp/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略（令和5年4月7日）		--	
	グローバルヘルス戦略（令和4年5月24日）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	10/10	--	--
備考	--			

予算・執行

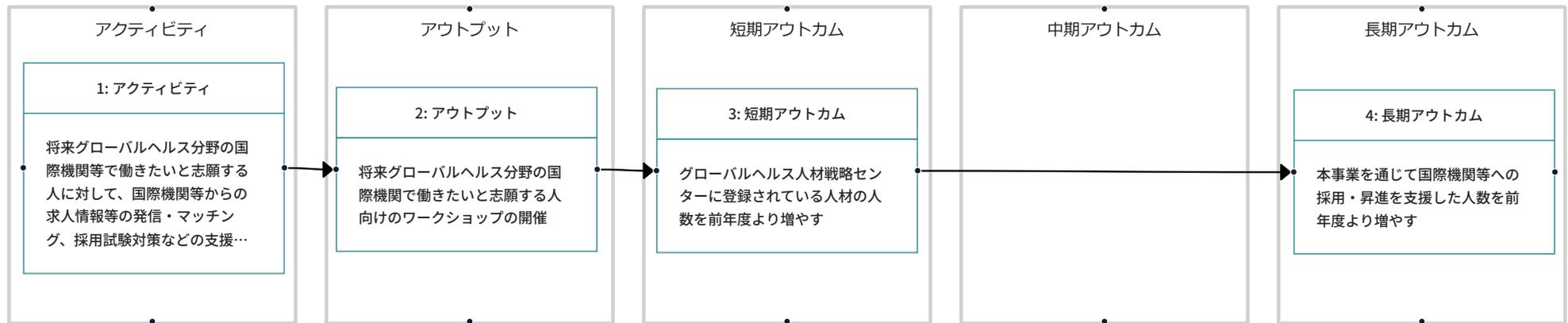
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	40,881	35,305	35,305	50,000
	当初予算		40,881	35,305	35,305	35,305	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		40,881	35,305	35,305	35,305	0
	執行額		40,881	35,305	35,305	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 厚生労働本省共通費 / 衛生関係指導者養成等委託費		--	35,305	50,000	

主な増減理由	既存の事業に加え、アウトリーチ事業を実施するため増となっている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4

アクティビティ	将来グローバルヘルス分野の国際機関等で働きたいと志願する人に対して、国際機関等からの求人情報等の発信・マッチング、採用試験対策などの支援を行う。 また、国際機関等への就職のみならず、キャリア維持・発展や定着を図る支援等も行う。				
アウトプット	活動目標	将来グローバルヘルス分野の国際機関で働きたいと志願する人向けのワークショップの開催	活動指標	ワークショップに参加した人数を前年度より増やす	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	160	158	107	49
	活動実績／成果実績(人)	158	107	49	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来グローバルヘルス分野の国際機関等で働きたいと志願する人向けのワークショップ（採用プロセスや筆記試験の受け方などの説明）を開催することにより、グローバルヘルス人材戦略センターが実施する事業の認知度を上げ、人材登録数を増やす。				
短期アウトカム	成果目標	グローバルヘルス人材戦略センターに登録されている人材の人数を前年度より増やす	成果指標	グローバルヘルス人材戦略センターに登録されている人材の人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	https://hrc-gh.ncgm.go.jp/files/uploads/HRC-GH_AR2023.pdf	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(人)	623	726	818	882
	活動実績／成果実績(人)	726	818	882	--
	達成率(%)	117	113	108	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	登録者向けに、国際機関等の空席情報の発信、マッチング、履歴書添削や模擬面接等の研修会等を行うことで、グローバルヘルス分野の国際機関等で働く国際保健政策人材を増やす。				

長期アウトカム	成果目標	本事業を通じて国際機関等への採用・昇進を支援した人数を前年度より増やす	成果指標	国際機関等に採用・昇進した人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	https://hrc-gh.ncgm.go.jp/files/uploads/HRC-GH_AR2023.pdf
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	18	15	17	23	27
	活動実績／成果実績(人)	15	17	23	--	--
	達成率(%)	83	113	135	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	活動指標の対象となるワークショップの参加人数は減っているが、既に民間で国際的な仕事をしている方を対象にグローバルヘルスの分野に関心をもってもらうための取組や、国際機関等に入った後の内部昇進の支援などの取組を引き続き実施しており、医療関係以外の人材発掘及び既存人材の強化を図っている。 また、グローバルヘルス人材戦略センターに登録されている人材の人数は増加傾向である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	人材登録、検索システムへの登録による空席情報の提供、履歴書の添削、個別進路相談等を通じて、採用事例が増加しているため、目標設定は適切と考えられる。		
	改善の方向性	人材の発掘・育成は長期的に取り組んでいく必要があるが、国際保健政策人材の増加を目指し、より一層グローバルヘルス人材戦略センターの活動及び人材育成戦略の企画について議論に参画し、効率的かつ効果的な支援が実施できるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2018
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	国際的な貢献のもとで、必要な事業と認識しています。引き続き、適正な業務の遂行に努めてください。(井出 健二郎)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	リーダーシップを発揮できる人材（国際保健政策人材）を発掘・育成を行うための事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

35,305 千円



A. 国立研究開発法人国立
国際医療研究センター

35,305 千円

支出先の数: 1

グローバルヘルス人材戦略センターが実施する国際機関への働きかけ、人材育成など。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	35,305	1	グローバルヘルス人材戦略センターが実施する国際機関への働きかけ、人材育成など。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター		35,305	8011105004456			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
国際機関への働きかけや人材育成など補助金等交付		35,305	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	国際機関への働きかけや人材育成など	庁費	採用情報検索システム保守管理等	18,111	
	--	--	--	人件費	専任職員雇上費等	10,624	
	--	--	--	諸謝金	アドバイザーグループ委員への謝金等	5,170	
	--	--	--	旅費	職員出張旅費	1,400	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

公衆衛生上の緊急事態に備えるための国際的なワクチン研究開発等支援事業（CEPI）

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002883	事業開始年度	2017	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	平時には需要の少ないエボラ出血熱のような世界規模の流行を生じる恐れのある感染症に対するワクチンの開発を促進する。開発されたワクチンを途上国に供給することにより、途上国を中心とする感染地域での流行を封じ込め、世界的な感染拡大の阻止を図るとともに、将来のパンデミックに備える。				
	現状・課題	世界中に広がる可能性がある既知の脅威（ラッサ熱、ニパウイルス、MERS、COVID-19等）や将来の脅威に備えるためには、ワクチン開発を促進し、ワクチンを必要とするすべての人が利用できるようにすることで人類の健康を守る必要がある。				
	事業の概要	本事業はワクチン開発を行う製薬企業・研究機関を支援するCEPI（感染症流行対策イノベーション連合）に拠出することを通じて、平時には需要の少ないエボラ出血熱のような世界規模の流行を生じる恐れのある感染症に対するワクチンの開発促進を支援する。現在は、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発促進も支援する。 具体的には、CEPI第2期（2022-2026）において、①次のパンデミックに備えた国際的なワクチン開発期間短縮、②新たなワクチン製造技術の開発、③エボラ等既知の病原体のワクチン及びCOVID-19次世代ワクチンの開発を行う事業を支援する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略（令和5年4月7日）	--				
	G7広島首脳コミュニケ	--				

実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

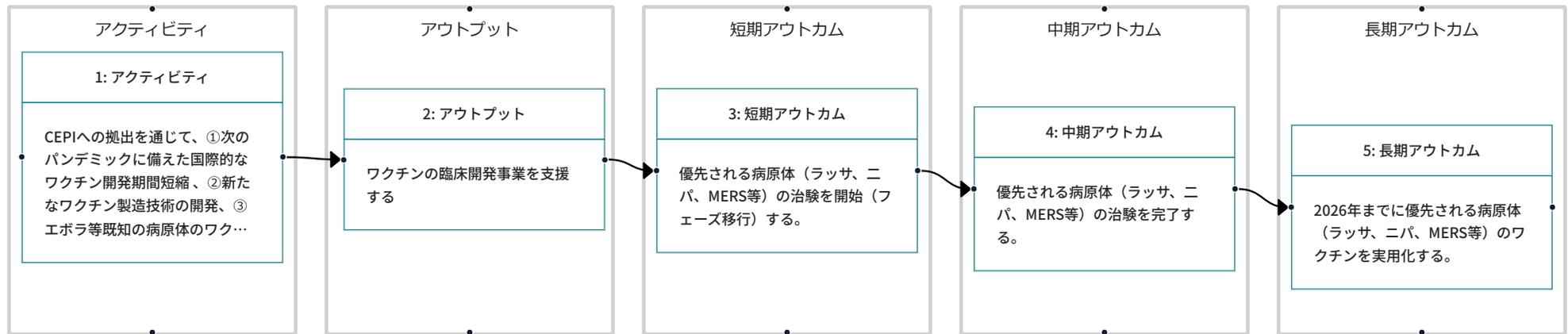
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	1,080,000	861,000	824,000	744,800
	当初予算		1,350,000	1,080,000	835,700	847,900	--
	補正予算		--	11,124,000	7,384,300	--	--
	前年度から繰越し		1,375,000	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		2,725,000	12,204,000	8,220,000	847,900	0
	執行額		2,700,000	12,204,000	8,220,000	--	--
	執行率		99.1%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 感染症流行対策イノベーション連合拠出金		--	847,900	744,800	

主な増減理由	その他特記事項
プレッジの期間と残額を考慮し減となった。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4-5

アクティビティ	CEPIへの拠出を通じて、①次のパンデミックに備えた国際的なワクチン開発期間短縮、②新たなワクチン製造技術の開発、③エボラ等既知の病原体のワクチン及びCOVID-19次世代ワクチンの開発を行う事業を促進する。					
アウトプット	活動目標	ワクチンの臨床開発事業を支援する		活動指標	CEPIが支援した開発案件の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	10	10	14	14	
	活動実績／成果実績(件)	10	14	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	CEPIが支援することで、製薬企業・研究機関が実施するラッサ、ニパ、MERS等に対するワクチン開発にかかる研究が進み、研究段階が前進する。					
短期アウトカム	成果目標	優先される病原体（ラッサ、ニパ、MERS等）の治験を開始（フェーズ移行）する。		成果指標	治験を開始（フェーズ移行）した件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<2022 annual progress report> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN84EAC164278E5b7a7668b23eca8a7e3f5c13a32d293fe1aa46848efc64f07e145e1e1492005d	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	--	--	--	4
	活動実績／成果実績(件)	8	--	--	--	--
	達成率(%)	80	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	製薬企業・研究機関が実施するラッサ、ニパ、MERS等に対するワクチン開発にかかる研究段階が進むことで、ワクチンの治験を完了させる。					

中期アウトカム	成果目標	優先される病原体（ラッサ、ニパ、MERS等）の治験を完了する。	成果指標	優先される病原体（ラッサ、ニパ、MERS等）の治験を完了した件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<2022 annual progress report> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN84EAC164278E5b7a7668b23eca8a7e3f5c13a32d293fe1aa46848efc64f07e145e1e1492005d
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

 後続アウトカムへのつながり	優先される病原体（ラッサ、ニパ、MERS等）のワクチンの治験を完了させ、ワクチンの実用化させる。
---	--

長期アウトカム	成果目標	2026年までに優先される病原体（ラッサ、ニパ、MERS等）のワクチンを実用化する。	成果指標	優先される病原体（ラッサ、ニパ、MERS等）のワクチンの実用化件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<2022 annual progress report> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN84EAC164278E5b7a7668b23eca8a7e3f5c13a32d293fe1aa46848efc64f07e145e1e1492005d
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	--	--	--	2
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	ここ数年は新型コロナウイルスワクチン開発に注力してきたこともあり、2026年までに優先される病原体（ラッサ、ニパ、MERS等）のワクチンを開発することを目標としているが、現段階では実用化まで至っていない。 ワクチン開発は長期的な取組が必要であり、継続して研究開発を支援していくことは国民の健康を守るためにも必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	優先される病原体の1つである世界全体のMERSの死亡者数について、令和5年度まで減少傾向にある。		
	改善の方向性	予算がより有効に活用されるよう、引き続き、理事会等の場における予算編成・執行にかかる議論に積極的に参画し、我が国の拠出金が適切に執行されるよう求めている。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2018
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	必要な事業であるという認識です。目標・計画を達成するべく必要な予算額の設定とその執行について今後とも精査をお願いします。(井出 健二郎)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	ワクチン開発を行う製薬企業・研究機関を支援するCEPI（感染症流行対策イノベーション連合）に拠出することを通じて、平時にはエボラ出血熱のような世界規模の流行を生じる恐れのある感染症に対するワクチンの開発促進を支援し、また、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発促進を支援する事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

8,220,000 千円



A. 感染症流行対策イノベーション連合（CEP I）

8,220,000 千円

支出先の数: 1

製薬企業・研究所などのワクチン開発支援等

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI)	8,220,000	1	製薬企業・研究所などのワクチン開発支援等		
		支出先名	支出額	法人番号			
		感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI)	8,220,000	--			
		契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札・随契理由	
	製薬企業・研究所などのワクチン開発支援等 その他(拠出金)	8,220,000	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途		金額	
A	感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI)	製薬企業・研究所などのワクチン開発支援等	拠出金	製薬企業・研究所などのワクチン開発支援等 (拠出金)		8,220,000	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）拠出金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002885	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	本事業は、新しい抗菌薬の研究開発と診断開発（R&D）の支援を行うGARDPへの拠出を通じて、従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症（AMR）の治療方法・治療薬の開発支援を行う。 これにより、AMR対策の増進に寄与するほか、日本企業の研究開発も間接的に支援し、従来の治療薬が効かないAMRの流行を防ぐことを目的とする。				
	現状・課題	薬剤耐性（AMR）は、地球規模の健康安全保障上の脅威として捉えられており、重要な保健課題の一つであるが、企業にとっては経済的利点が乏しいため、新規抗菌薬、ワクチン及び予防・診断・治療法の開発が滞っている。 AMRによる死亡者数は増大すると見込まれている一方、耐性菌に対する新たに承認された抗菌薬の数は減少傾向であることから、抗菌薬等の研究開発を加速させるため、研究開発への支援が必要である。				
	事業の概要	GARDPでは、①性感染症プログラム、②新生児敗血症プログラム、③小児用抗生物質プログラム、④AMR R&Dのオンライン探索プログラムを実施しており、本事業では、これら（①～④）の事業を効果的かつ円滑に進め、耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発の支援を通じてAMR対策の推進に寄与する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（2023-2027）		--	
	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略（令和5年4月7日）		--	
	G7長崎保健大臣宣言		--	
実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

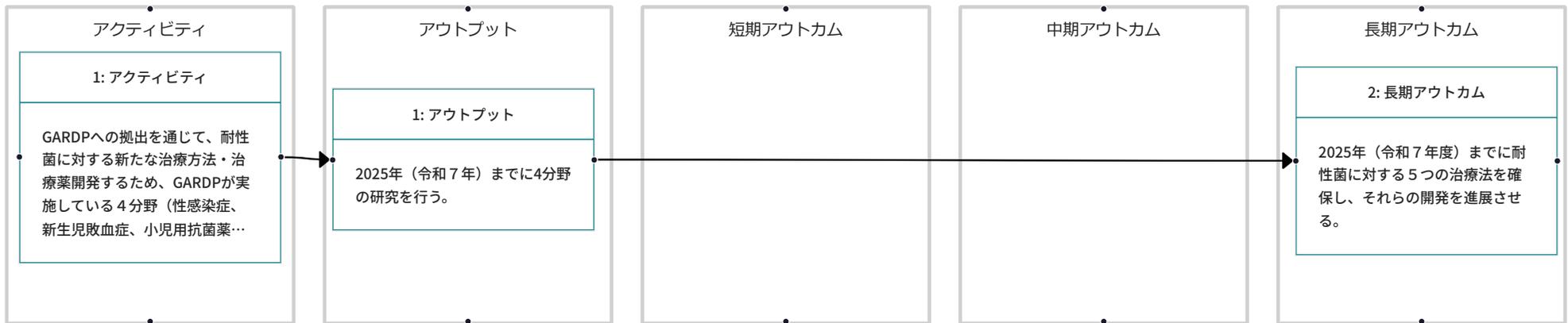
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	194,616	221,646	241,920	152,000
	当初予算		194,616	194,616	246,874	249,088	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		194,616	194,616	246,874	249,088	0
	執行額		194,616	194,616	246,874	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金		--	249,088	152,000	

主な増減理由		その他特記事項	
--			--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



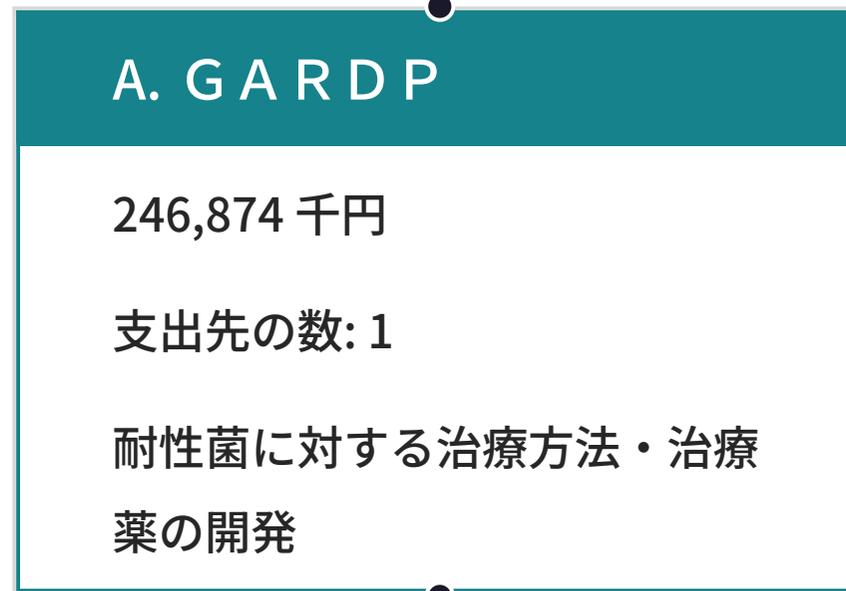
アクティビティからの発現経路 1-1-2

アクティビティ	GARDPへの拠出を通じて、耐性菌に対する新たな治療方法・治療薬開発するため、GARDPが実施している4分野（性感染症、新生児敗血症、小児用抗菌薬、重症細菌感染症）の開発支援を加速化させる。					
アウトプット	活動目標	2025年（令和7年）までに4分野の研究を行う。		活動指標	分野ごとの研究事業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(数)	4	4	4	4	
	活動実績／成果実績(数)	4	4	4	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	GARDPが支援することで、製薬会社等が実施する耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発にかかる研究が進み、研究段階が前進する。					
長期アウトカム	成果目標	2025年（令和7年度）までに耐性菌に対する5つの治療法を確保し、それらの開発を進展させる。		成果指標	治療法を確保した治療方法・治療薬の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<2024-2028STRATEGYPutting public health needsat the centre of antibioticdrug development> https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN365BF952F860a42901ffa2e627e75c1e957c02e10ea87d9cba5236b50d992e176e02c0b5eb4d	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業はGARDPへの拠出を通じて耐性菌に対する治療法・治療薬の開発を加速させるものであり、治療法を確保した治療法・治療薬の数が目標として適当であり、段階的な成果目標を求めるものではないため。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値	0	0	0	0	5
	活動実績／成果実績	2	3	4	--	--
	達成率(%)	40	60	80	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2025年（令和7年度）までに耐性菌に対する5つの治療法を確保し、それらの開発を進展させることを目標としている。創薬は長期的な取組が必要であり、継続して研究開発を支援していくことは国民の健康を守るためにも必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算がより有効に活用されるよう、引き続き、理事会等の場における予算編成・執行にかかる議論に積極的に参画し、我が国の拠出金が適切に執行されるよう求めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	GARDPへの拠出を通じて、従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症（AMR）の治療方法・治療薬の開発支援を行う事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	G A R D P	246,874	1	耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発		
	支出先名		支出額	法人番号			
	G A R D P		246,874	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発 その他(拠出金)		246,874	0	0	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	G A R D P	耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発	拠出金	耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発		246,874
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007287	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--	主要経費	経済協力費 その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	途上国における三大感染症（HIV/エイズ・結核・マラリア）の予防、治療、ケア等の事業に加え、将来のパンデミック対策を効果的に実施するための強靱かつ持続可能な保健システムの強化を支援することで新規感染者数を減少させ、途上国の保健状態の改善に貢献し、我が国への感染症流入防止を図る。				
	現状・課題	コロナパンデミックによる現在の国際保健に係る連携や構造・機能の脆弱性が明らかになり、将来の健康危機に対する予防・備え・対応の強化のために、持続可能な保健システムが必要である。				
	事業の概要	グローバルファンドは、途上国におけるエイズ・結核・マラリアの予防、治療、ケア等の対策を資金支援している。 2023年～2025年の第7次増資に向けて、グローバルファンドは三大感染症対策に加え、将来のパンデミックへの備えとしての保健システム強化を重点の一部として掲げた。 グローバルファンドへの拠出を通じて、途上国における三大感染症対策及び保健システム強化を支援する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	グローバルファンド第7次増資会合において発表したプレッジ	--				
	グローバルヘルス戦略（令和4年5月24日）	--				
	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略（令和5年4月7日）	--				

実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

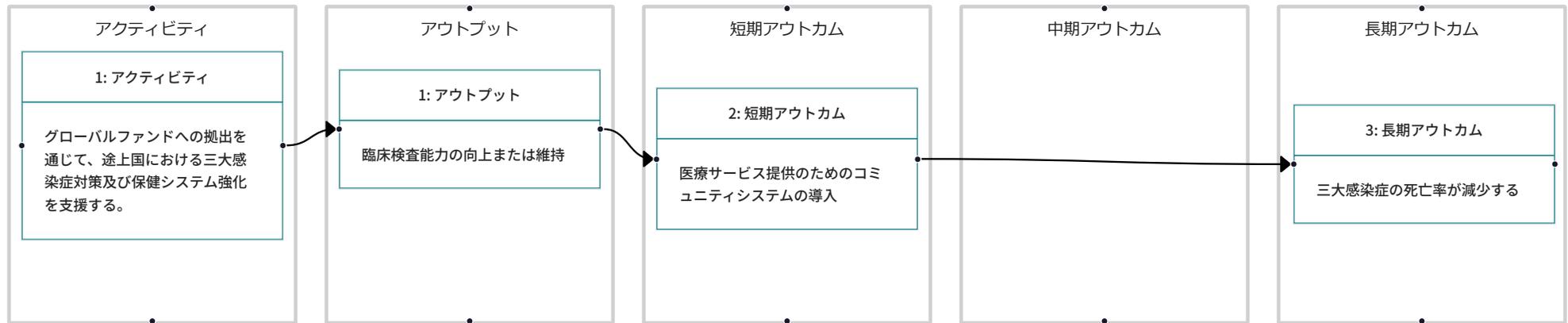
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025
	要求額		--	--	7,179,360	1,003,200
	当初予算		--	4,853,088	1,500,000	--
	補正予算		9,134,000	16,539,800	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		9,134,000	21,392,888	1,500,000	0
	執行額		9,134,000	21,392,887	--	--
	執行率		100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		1,003,200	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 政府開発援助 世界保健機関等拠出金		--	1,500,000	1,003,200	

主な増減理由		その他特記事項	
--			--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	グローバルファンドへの拠出を通じて、途上国における三大感染症対策及び保健システム強化を支援する。					
アウトプット	活動目標	臨床検査能力の向上または維持		活動指標	2028年までに臨床検査能力を向上または維持している国の割合を90%にする	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	臨床検査能力が向上することにより、患者を適時適切に特定、治療につなげるためのより良い医療サービス提供のためのコミュニティシステムが構築される。					
短期アウトカム	成果目標	医療サービス提供のためのコミュニティシステムの導入		成果指標	2028年までに医療サービス提供のためのコミュニティシステムを導入している国の割合を38%にする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「Key Performance Indicators(KPI) Handbook for the 2023-2028 Strategy」 KPI S4	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	26	--	--	--	38
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	三大感染症に対する中長期的な治療にはきめ細やかなコミュニティでの医療サービス提供が必要。医療サービス提供のためのコミュニティシステム導入を通じて、より身近な存在である地域の医療従事者等からの医療サービスを受けることが可能になり、三大感染症対策への有効な対策を講じた結果、三大感染症の死亡率が減少する。					

長期アウトカム	成果目標	三大感染症の死亡率が減少する	成果指標	2028年までに三大感染症の死亡率合計を35%に減少する。 ※基準値（2021年）から2028年までの死亡率の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「Key Performance Indicators(KPI) Handbook for the 2023-2028 Strategy」 KPI S4
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	35
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2023-2028年の戦略に基づき取組を進めているところであり、途上国における三大感染症対策及び保健システム強化には長期的な取組が必要である。途上国における三大感染症対策及び強靱かつ持続可能な保健システムの強化を支援することで、我が国への感染症流入防止を図るため、引き続きグローバルファンドを通じた支援を行っていく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算がより有効に活用されるよう、引き続き、理事会等の場における予算編成・執行にかかる議論に積極的に参画し、我が国の拠出金が適切に執行されるよう求めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	--
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	わが国が国際的な貢献を行うにあたり必要な事業と思います。年度により事情を異にしますので、予算額を精査し、適切執行がなされるように努めてください。(井出 健二郎)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	グローバルファンドの保健システム強化に拠出を行い、各国の保健制度の強化を図るための事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

21,392,888 千円



A. 世界エイズ・結核・マ
ラリア対策基金（グロ
ーバルファンド）

21,392,888 千円

支出先の数: 1

将来のパンデミック対応等への
活用を目的としたグローバルフ
ァンドの保健システム強化

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）	21,392,888	1	将来のパンデミック対応等への活用を目的としたグローバルファンドの保健システム強化	
	支出先名		支出額	法人番号		
	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）		21,392,888	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
将来のパンデミック対応等への活用を目的としたグローバルファンドの保健システム強化 その他(拠出金)		21,392,888	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）	将来のパンデミック対応等への活用を目的としたグローバルファンドの保健システム強化	拠出金	将来のパンデミック対応等への活用を目的としたグローバルファンドの保健システム強化	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

国際保健推進事業（保健福祉調査委託費）

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	019909	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	我が国の国際保健施策、特にUHC達成への貢献に係る施策について明らかにする。 また、明らかになった施策の方向性をより具体化させる。				
	現状・課題	今般のコロナウイルス感染症の流行を踏まえ、各国の保健システムを強化させ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）（※）を達成することが重要との認識が広がっている。 令和4年5月に策定されたグローバルヘルス戦略では、ポスト・コロナの新たな時代に求められる「より強靱、より公平、より持続可能なUHCの達成」を目指すことが、我が国の政策目標として定められた。 令和5年5月に日本で開催されたG7広島サミット・G7保健大臣会合においても、UHCは重要なアジェンダの1つとされ、同5月のG7広島首脳コミニケでは「UHC行動アジェンダに関するG7グローバル・プランを承認」すること、及び「財政、知見の管理、人材を含むUHCに関する世界的なハブ機能の重要性に留意」することが記載された。 こうした状況において、我が国の国際保健、特にUHC達成への貢献について、具体的な方策を明らかにする必要がある。 ※ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）とは、全ての人々が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる状態のこと。				
	事業の概要	明らかになった我が国の施策の方向性をより具体化させるため、参考となる事例を調査し、それらの事例を用いた施策の整理・分析を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	グローバルヘルス戦略（令和4年5月24日 健康・医療戦略推進本部決定）	--		
	G7広島首脳コミュニケ	--		
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

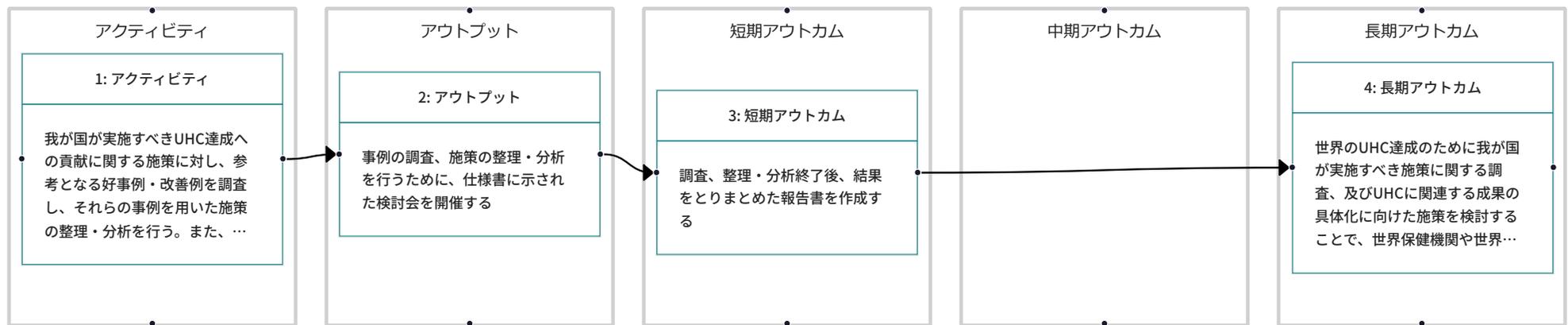
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025
	要求額		--	--	25,000	--
	当初予算		--	0	17,829	--
	補正予算		80,229	--	--	--
	前年度から繰越し		--	80,229	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		80,229	80,229	17,829	0
	執行額		--	31,164	--	--
	執行率		--	38.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 保健福祉調査委託費		--	17,829	--	

主な増減理由		その他特記事項	
--			--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4

アクティビティ	我が国が実施すべきUHC達成への貢献に関する施策に対し、参考となる好事例・改善例を調査し、それらの事例を用いた施策の整理・分析を行う。また、調査、整理・分析した内容について報告書をまとめる。			
アウトプット	活動目標	事例の調査、施策の整理・分析を行うために、仕様書に示された検討会を開催する	活動指標	開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(回)		2	4
	活動実績／成果実績(回)		2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	文献調査及び現地調査を行った結果を、報告書としてまとめる。			
短期アウトカム	成果目標	調査、整理・分析終了後、結果をとりまとめた報告書を作成する	成果指標	仕様書に沿った報告書が期限内に提出され、検査に合格すること。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	当該事業の調達仕様書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(回)		1	1
	活動実績／成果実績(回)		1	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査検討結果を基に、「UHCナレッジハブ」設置の準備に活かす。			

長期アウトカム	成果目標	世界のUHC達成のために我が国が実施すべき施策に関する調査、及びUHCに関連する成果の具体化に向けた施策を検討することで、世界保健機関や世界銀行等の国際機関とも連携して、知見収集や人材育成を行う「UHCナレッジハブ」設置に向けた運営準備の一助とする。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	世界のUHC達成のために我が国が実施すべき施策に関する調査、及びUHCに関連する成果の具体化に向けた施策の検討を行うことが目的であり、定量的に評価できるものではない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	世界のUHC達成のために我が国が実施すべき施策の方向性をより具体化させるため、参考となる事例の調査、整理・分析を行うことを目的としており、国で実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算がより有効に活用されるよう、競争入札を行った上で委託事業者を決定し、事業開始後は委託事業者との定例会議の場を設け、事業実施に係る議論に参画することで事業が適切に実施されるよう求める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	--
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	必要な事業であると認識しています。予算額の設定と執行につき精査し、本年度は適切な執行となるよう努めていただきたく存じます。(井出 健二郎)		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、令和6年度をもって終了すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

17,000 千円



A. PwCコンサルティング
合同会社

17,000 千円

支出先の数: 1

我が国の国際保健施策、特にUHC達成への貢献に係る施策について明らかにする。また、明らかになった方策に従い、政府のUHC関連施策の検討に対する支援等の業務を行う。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	PwCコンサルティング合同会社	17,000	1	我が国の国際保健施策、特にUHC達成への貢献に係る施策について明らかにする。また、明らかになった方策に従い、政府のUHC関連施策の検討に対する支援等の業務を行う。		
		支出先名	支出額	法人番号			
		PwCコンサルティング合同会社	17,000	1010401023102			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	我が国の国際保健施策、特にUHC達成への貢献に係る施策について明らかにする。また、明らかになった方策に従い、政府のUHC関連施策の検討に対する支援等の業務を行う。 一般競争契約（総合評価）	17,000	2	50	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	PwCコンサルティング合同会社	我が国の国際保健施策、特にUHC達成への貢献に係る施策について明らかにする。また、明らかになった方策に従い、政府のUHC関連施策の検討に対する支援等の業務を行う。	委託費	我が国の国際保健施策、特にUHC達成への貢献に係る施策について明らかにする。また、明らかになった方策に従い、政府のUHC関連施策の検討に対する支援等の業務を行う。		--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--

薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレータ（CARB-X）拠出金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 国際保健機関係				
	作成責任者	中村かおり				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007386	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	新規開始事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	本事業は、薬剤耐性菌感染症の治療薬の研究開発と診断開発（R&D）の支援を行うCARB-Xへの拠出を通じて、従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症の治療薬等の開発支援を行う。 これにより、薬剤耐性（AMR）対策の増進に寄与するほか、日本企業の研究開発も間接的に支援し、従来の治療薬が効かないAMRの流行を防ぐことを目的とする。				
	現状・課題	AMRは、地球規模の健康安全保障上の脅威として捉えられており、重要な保健課題の一つであるが、企業にとっては経済的利点が乏しいため、新規抗菌薬、ワクチン及び予防・診断・治療法の開発が滞っている。 AMRによる死亡者数は増大すると見込まれている一方、耐性菌に対する新たに承認された抗菌薬の数は減少傾向であることから、抗菌薬等の研究開発を加速させるため、研究開発への支援が必要である。				
	事業の概要	世界では、従来治療薬が効かない多剤耐性菌等が蔓延しており、その対策への重要性が認識されているものの、耐性菌に対する治療方法、治療薬の開発が進んでいない。 CARB-Xとの連携企業には、日本企業が含まれており、本事業を通じて日本企業の研究開発を間接的に支援し、また、AMR対策の推進に寄与する。				
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kijon-jisshi				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（2023-2027）		--	
	国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略（令和5年4月7日）		--	
	G7長崎保健大臣宣言		--	
実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	135,000	152,000	
	当初予算		0	139,000	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		0	139,000	0	
	執行額		--	--	--	
	執行率		--	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際機関活動推進費 / 薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター拠出金		--	139,000	152,000	

主な増減理由		その他特記事項
	円安に伴う為替レートの変動による増。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3

アクティビティ	CARB-Xへの拠出を通じて、耐性菌に対する新たな治療法、予防薬、早期診断法などを開発するため、CARB-Xが支援する治療・予防・診断の3分野の研究開発事業を加速化させる。				
アウトプット	活動目標	研究開発事業を支援する		活動指標	CARB-Xが支援した研究開発事業の数 ※各年度の7月31日時点の実績
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(数)	--	--	24	37
	活動実績／成果実績(数)	60	24	37	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				
長期アウトカム	成果目標	支援する研究開発事業の研究段階が前進する		成果指標	次の段階に移行した研究開発事業の数（累計）（※1、2）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	（※1）CARB-Xが支援する範囲は、治療・予防については第I相臨床試験が行われるまで、診断については検証及び妥当性確認が終了するまでとなる。 （※2）各年度の7月31日時点の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業はCARB-Xへの拠出を通じて耐性菌に対する新たな治療法、予防薬、早期診断法などの開発研究を加速させるものである。 また、CARB-Xが支援する範囲は治療・予防については第I相臨床試験が行われるまで、診断については検証及び妥当性確認が終了するまでとなるため、次の段階に移行した研究開発事業の数が目標として適当であり、段階的な成果目標を求めるものではないため。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(数)	--	--	--	22
	活動実績／成果実績(数)	14	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	創薬は長期的な取組が必要であり、継続して研究開発を支援していくことは国民の健康を守るためにも必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	予算がより有効に活用されるよう、ドナー国として予算編成・執行にかかる議論に積極的に参画し、我が国の拠出金が適切に執行されるよう求めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	薬剤耐性菌感染症の治療薬の研究開発と診断開発（R&D）の支援を行うCARB-Xへの拠出を行うであり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

139,000 千円



A. 薬剤耐性菌対策バイオ
製薬アクセラレーター
(CARB-X)

139,000 千円

支出先の数: 1

耐性菌に対する治療法・治療薬
の開発

※令和6年度の執行予定

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター (CARB-X)	139,000	1	耐性菌に対する治療法・治療薬の開発 ※令和6年度の執行予定		
		支出先名	支出額	法人番号			
		薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター	139,000	--			
		契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発 その他(拠出金)	139,000	0	0	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要(契約名)	費目	使途		金額	
A	薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター	耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発	拠出金	耐性菌に対する治療方法・治療薬の開発		139,000	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--